

板橋区

中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

目次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11

コラム

日銀短観	13
全国の景況	14
東京都の企業倒産動向について	15
板橋区の企業倒産動向について	17

特別調査

中小企業の将来を見据えた事業承継について	19
中小企業景況調査 比較表	24
中小企業景況調査 転記表	27

板橋区 産業経済部 産業振興課

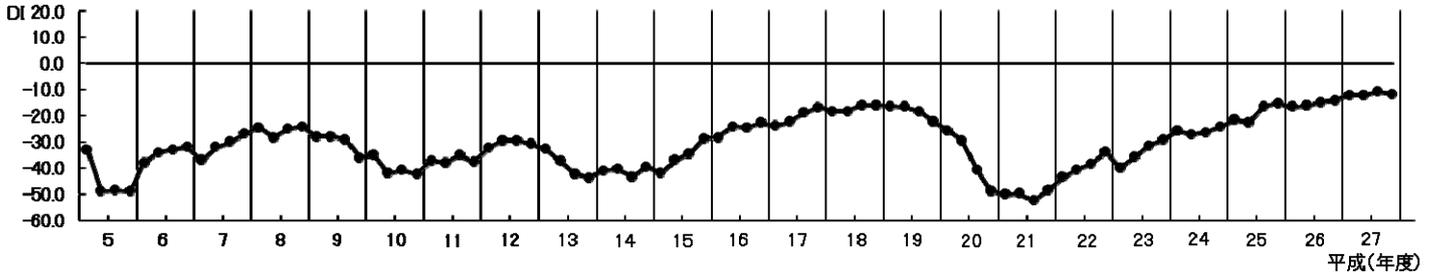
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 28 年 1~3 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況、全体として横這い
 ~製造業はやや厳しさを増し、建設業はわずかに好調感が縮小~

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-11.7(前期は-10.7)と前期に比べ 1.0 ポイント悪化した。業種別に見ると、建設業でわずかに好調感が縮小し、製造業でやや厳しさを増した。

来期は、不動産業で業況が上向き、製造業・卸売業で水面下ながら改善すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-10.0	-12.8	-2.8	-10.8	2.0
卸 売 業	-9.8	-10.7	-0.9	-8.1	2.6
小 売 業	-25.3	-25.2	0.1	-24.4	0.8
サ ー ビ ス 業	-12.2	-10.7	1.5	-9.6	1.1
建 設 業	8.9	7.3	-1.6	7.7	0.4
不 動 産 業	1.3	0.4	-0.9	3.0	2.6
総 合	-10.7	-11.7	-1.0	-10.2	1.5

<製造業>

業況はやや厳しさを増した。売上額・受注残・収益はわずかに減少を強めた。価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で、原材料価格は多少落ち着きを見せた。

業種別に見ると、「化学工業」は前期並の好感感が続き、「電気機械」はわずかに前期を上回った。「輸送用機械」はかなり好調感が後退し、「精密機械」は大きく水面下に落込んだ。「プラスチック」「一般機械」「建設用金属」「プレス・メッキ」「金属製品」「ゴム製品」「紙・紙加工品」「印刷関連」は幾分悪化が強まり、「食料品」「繊維・衣服」「木材・家具」「皮革関連」はかなり深刻さを増した。

来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額・受注残・収益は減少が一服すると予想している。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はともに前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格・仕入価格は多少落ち着きを見せた。

業種別では、「機械器具」は前期並の好感感が続き、「食料品・飲食物品」はかなり厳しさが和らいだ。一方、「化学製品」は大きく水面下に落込み、「建築材料」はやや深刻さを増した。「繊維・衣服」「鉱物・金属材料」は大幅に悪化した。

来期の業況は、水面下ながら改善するとみている。売上額は今期並の低迷が続き、収益は水面下ながら減少に歯止めがかかると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は幾分減少を強め、収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格はわずかに上昇から下降へと転じ、仕入価格は多少上昇が弱まった。

業種別では、「飲食店」は水面下ながらやや上向いた。一方、「カメラ、時計・眼鏡」「繊維・衣服・身の回り品」はわずかに悪化が強まり、「家電・家庭用機械」は大きく低調感を強めた。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くとして予想している。売上額・収益は持ち直すとみている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は大きく改善し、「自動車整備・駐車場」は水面下ながら幾分持ち直した。「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くとしてみている。売上額・収益はともに水面下ながら改善するとみている。

<建設業>

業況はわずかに好調感が縮小した。売上額は前期同様の増加が続き、受注残・施工高は多少伸び悩み、収益は増減なく推移した。価格面では、請負価格・材料価格はともにやや上昇が弱まった。

業種別に見ると、「総合工事」「設備工事」は前期並の好感感が続き、「職別工事」は幾分好感感が縮小した。

来期の業況は今期並の好感感が続くとして予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移するものとみている。

<不動産業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益はやや伸び悩んだ。価格面では、販売価格はわずかに落ち着きを見せ、仕入価格は前期並の高い水準が続いた。地域別に見ると、「都心」は極端に水面下に落込んだ。

業種別に見ると、「建売・土地売買」は大幅に良化し、「不動産代理・仲介」はわずかに悪化した。

来期の業況は上向くとみている。売上額は堅調に推移し、収益は弱含むと予想している。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業



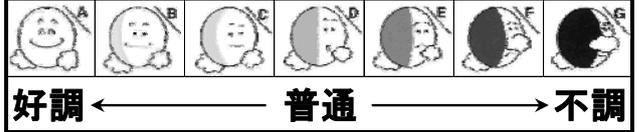
売上額は前期比 1.1 ポイント減の-7.3 と前期並の減少が続き、収益は 5.3 ポイント減の-14.3 と多少低迷、業況は 3.6 ポイント減の-14.8 と幾分低調感を強めた。資金繰りは 2.3 ポイント増の-13.5 とやや厳しさが和らいだ。来期の業況は今期と比べ 5.3 ポイント増の-9.5 と幾分厳しさが和らぐ見通し。

小売業



業況は前期より 1.0 ポイント減の-23.3 と前期同様の厳しさが続いた。売上額が 3.6 ポイント増の-13.6、収益は 4.7 ポイント増の-11.5 と幾分改善、資金繰りは 1.5 ポイント増の-18.5 と前期同様の厳しさとなった。来期の業況は今期に比べ 0.9 ポイント減の-24.2 と今期並の悪化幅で推移する見込み。

スポット君景気予報



サービス業



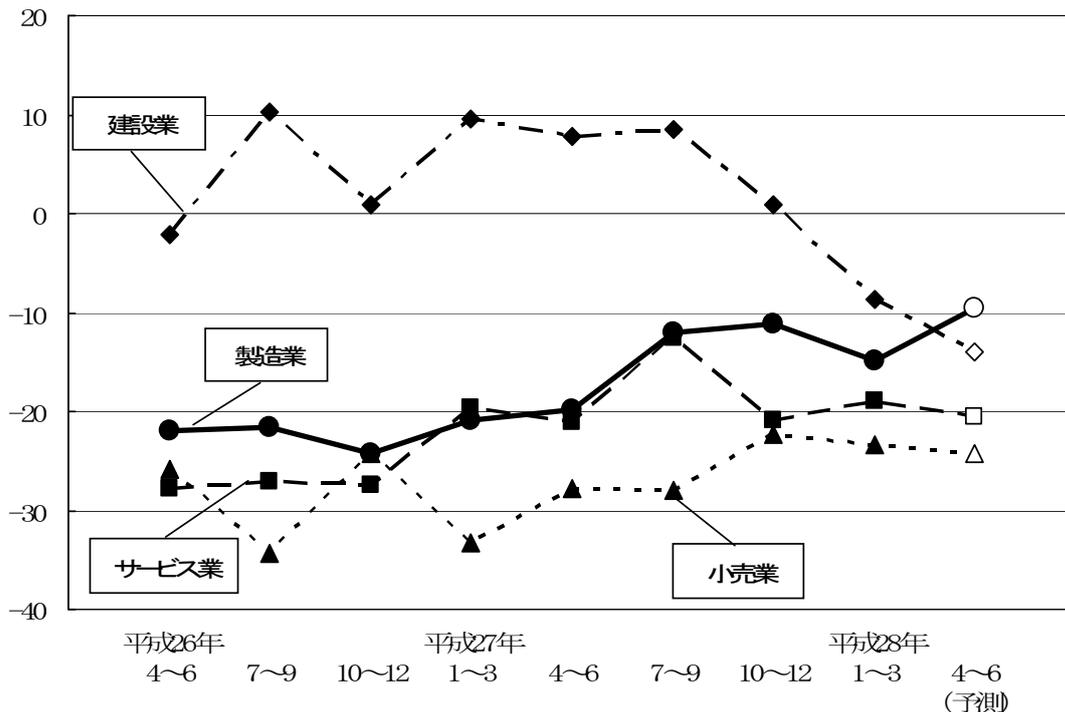
売上額は前期比 2.1 ポイント増の-18.2、収益は 3.2 ポイント増の-14.7 とともに多少減少・減益幅が縮小、業況は 1.9 ポイント増の-18.9 と前期同様の厳しさが続いた。資金繰りは 2.5 ポイント減の-16.7 とやや窮屈感が強まった。来期の業況は今期に比べ 1.6 ポイント減の-20.5 と今期並の厳しさが続く見込み。

建設業



売上額は前期より 5.3 ポイント減の-11.4 と若干減少を強め、収益は 9.1 ポイント減の-16.2 と大きく低迷、業況は 9.5 ポイント減の-8.7 と水面下に落込んだ。資金繰りは 0.5 ポイント増の-17.0 と前期並の苦しさとなった。来期の業況は今期より 5.3 ポイント減の-14.0 と若干低調感を強めると予想。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業

業況

業況は前期比 3.6 ポイント減の-14.8 と幾分低調感を強めた。前年同期との比較では 6.0 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をわずかに下回った。業種別では、「精密機械器具」は 1.4 ポイント増の-36.6、「出版、印刷、製版、製本業」は 1.1 ポイント増の-33.4 と前期同様の厳しさが続き、「金属製品、建設用金属製品」は 22.1 ポイント減の-25.7 と非常に大きく厳しさを増した。

売上額・収益

売上額は前期比 1.1 ポイント減の-7.3 と前期並の減少が続き、収益は 5.3 ポイント減の-14.3 と多少低迷。前年同期と比較すると、売上額が 14.6 ポイント、収益が 6.6 ポイントともに上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をわずかに上回る一方、収益は区が全都をやや下回った。

価格動向

価格動向は、原材料価格は前期比 2.0 ポイント減の 11.6 とわずかに上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 3.5 ポイント減の-3.0 と下降へ転じて厳しさを強めた。前年同期と比較すると、原材料価格が 3.8 ポイント、販売価格は 5.1 ポイント上回った。全都と比較すると、原材料価格は区が全都をわずかに下回り、販売価格は全都を上回るもほぼ同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期比 2.3 ポイント増の-13.5 とやや厳しさが和らぎ、全都との比較は区が全都と同水準となった。借入難易度は 3.7 ポイント増の 0.0 となり、「借入をした」企業は 5.0 ポイント増の 29.1%、「設備投資をした」企業は 2.5 ポイント増の 8.2%となった。

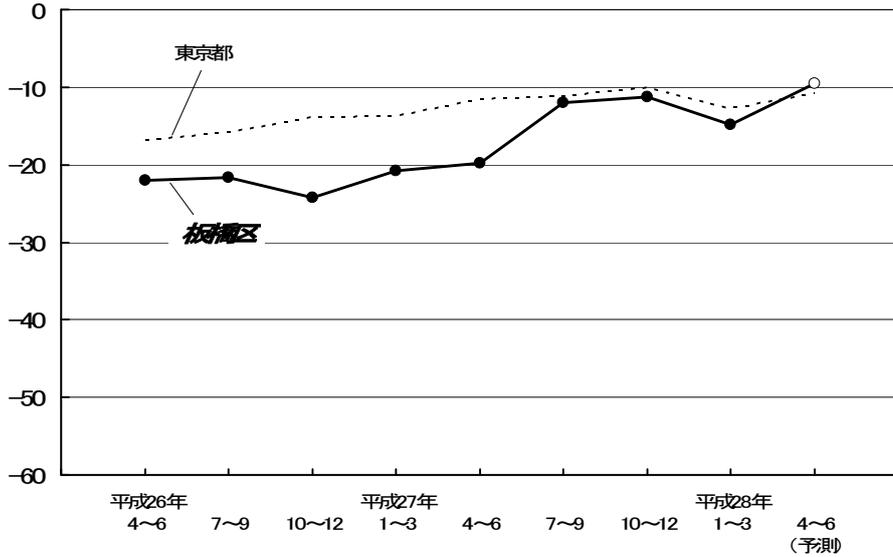
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 41.9%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が 34.9%で第 2 位、「工場・機械の狭小・老朽化」が 5.0 ポイント増加し 18.6%で第 3 位となった。重点経営施策では、「販路を広げる」が 60.5%で第 1 位、「経費を節減する」が 48.8%で第 2 位、「新製品・技術を開発する」が 17.4%で第 3 位となった。

来期の見通し

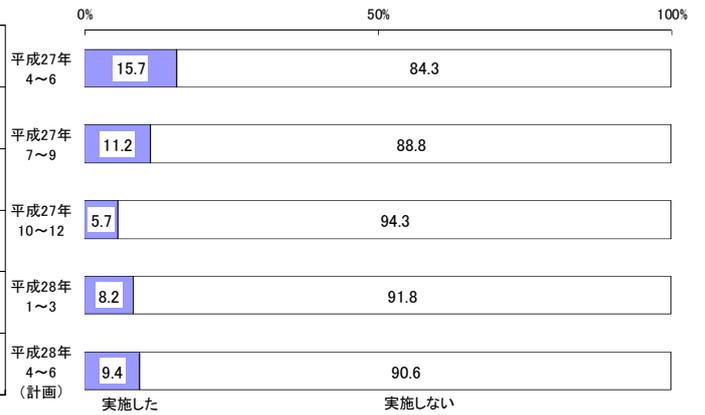
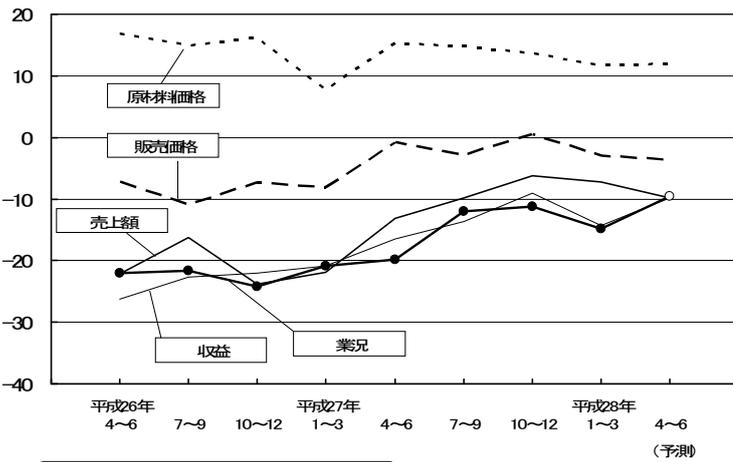
来期について、業況は今期に比べ 5.3 ポイント増の-9.5 と幾分厳しさが和らぐ見通し。売上額は 2.5 ポイント減の-9.8 とわずかに減少を強め、収益は 4.5 ポイント増の-9.8 と若干持ち直す見込み。原材料価格は 0.3 ポイント増の 11.9 と今期並の上昇が続き、販売価格は 0.6 ポイント減の-3.6 とほぼ横這い、資金繰りについては 3.5 ポイント増の-10.0 とやや窮屈感が緩和する見込み。

板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	27年4~6月期	27年7~9月期	27年10~12月期	28年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 43.8 %	売上の停滞・減少 47.3 %	売上の停滞・減少 44.3 %	売上の停滞・減少 41.9 %
第2位	同業者間の競争の激化 31.5 %	同業者間の競争の激化 31.9 %	同業者間の競争の激化 31.8 %	同業者間の競争の激化 34.9 %
第3位	利幅の縮小 20.2 %	利幅の縮小 16.5 %	原材料高 15.9 %	工場・機械の狭小老朽化 18.6 %
第4位	販売納入先の値下要請 14.6 %	原材料高 14.3 % 工場・機械の狭小老朽化 14.3 %	利幅の縮小 13.6 % 販売納入先の値下要請 13.6 % 工場・機械の狭小老朽化 13.6 %	利幅の縮小 15.1 %
第5位	工場・機械の狭小老朽化 11.2 % 原材料高 11.2 % 大手企業との競争激化 11.2 %	人手不足 11.0 %	人手不足 10.2 % 大手企業との競争激化 10.2 %	人手不足 10.5 % 原材料高 10.5 %

重点経営施策

	27年4~6月期	27年7~9月期	27年10~12月期	28年1~3月期
第1位	販路を広げる 60.7 %	販路を広げる 56.0 %	販路を広げる 60.2 %	販路を広げる 60.5 %
第2位	経費を節減する 50.6 %	経費を節減する 50.5 %	経費を節減する 51.1 %	経費を節減する 48.8 %
第3位	情報力を強化する 19.1 %	新製品・技術を開発する 16.5 %	新製品・技術を開発する 21.6 %	新製品・技術を開発する 17.4 %
第4位	新製品・技術を開発する 16.9 %	情報力を強化する 15.4 %	情報力を強化する 18.2 %	情報力を強化する 16.3 %
第5位	提携先を見つける 9.0 %	人材を確保する 12.1 %	人材を確保する 9.1 %	提携先を見つける 10.5 % 人材を確保する 10.5 %

業種別動向

精密機械器具

業況は 1.4 ポイント増の-36.6 と前期並の悪化幅で推移した。売上額が 14.3 ポイント増の-9.7 と大きく持ち直し、収益は 0.4 ポイント増の-28.0 と前期並の減益幅となった。価格動向については、原材料価格は 13.0 ポイント減の 2.8 と大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せる一方、販売価格は 11.9 ポイント減の-12.7 とさらに大きく下降を強めた。資金繰りについては、2.5 ポイント増の-11.4 とわずかに窮屈感が緩和された。来期の業況は 1.0 ポイント増の-35.6 と今期同様の厳しさが続く見通し。

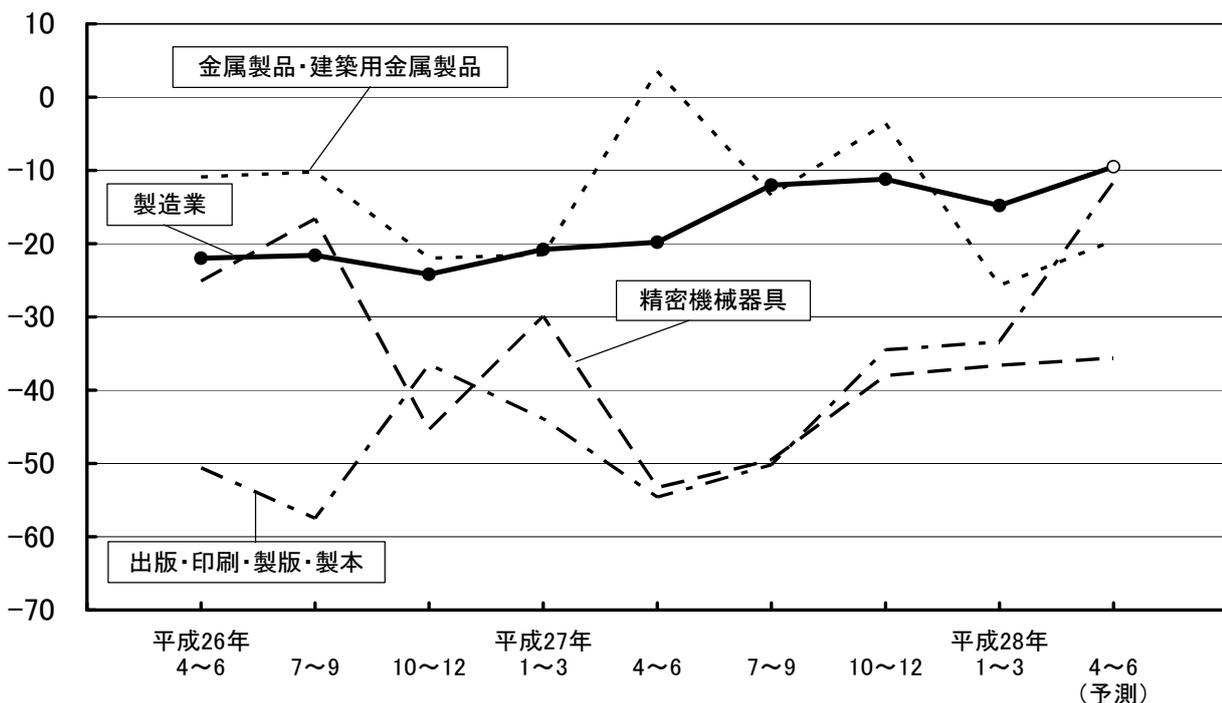
金属製品・建設用金属製品

売上額は前期と比べ 18.9 ポイント減の-14.2 と増加から減少に転じ、収益は 17.2 ポイント減の-26.4 とかなり低迷したことから、業況は 22.1 ポイント減の-25.7 とかなり悪化傾向が強まった。価格動向について、原材料価格は 5.8 ポイント増の 30.8 と若干上昇が強まり、販売価格は 10.9 ポイント減の-6.1 と下降へ転じて厳しさを強めた。資金繰りについては、0.5 ポイント減の-15.9 と前期並の苦しきとなった。来期の業況は 6.1 ポイント増の-19.6 と大きく持ち直す見通し。

出版・印刷・製版・製本業

業況は前期より 1.1 ポイント増の-33.4 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は 5.2 ポイント減の-30.3、収益は 8.6 ポイント減の-34.9 と減少・減益幅が拡大。価格動向については、原材料価格は 5.5 ポイント減の-1.0 と下降に転じ好感が出て、販売価格は 4.7 ポイント減の-10.6 とさらに下降を強めた。資金繰りは 6.8 ポイント増の-21.6 と大幅に窮屈感が緩和。来期の業況は 21.8 ポイント増の-11.6 と非常に大きく持ち直す見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は前期より 1.0 ポイント減の-23.3 と前期同様の厳しさが続いた。前年同期との比較では 9.9 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をわずかに上回った。業種別では、「飲食料品」は 3.8 ポイント減の-25.2 と多少厳しさを増し、「飲食店」は 7.9 ポイント増の-27.4、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 7.2 ポイント増の-5.0 とともに大きく上向いた。

売上額・収益

売上額が 3.6 ポイント増の-13.6、収益は 4.7 ポイント増の-11.5 と幾分改善した。前年同期と比較すると売上額は 15.2 ポイント、収益は 20.0 ポイント上回った。全都と比較すると売上額と収益ともに区が全都を大幅に上回った。

価格・在庫動向

仕入価格が 3.2 ポイント減の 12.1 と若干上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 0.1 ポイント増の 2.1 とほぼ横這いとなった。全都と比較すると、仕入価格および販売価格ともに区が全都を上回った。在庫は 1.8 ポイント増の 4.2 と前期同様の過剰感が続いた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.5 ポイント増の-18.5 と前期同様の厳しさで、全都との比較では区が全都をわずかに上回ったもののほぼ同水準となった。借入難易度は 1.4 ポイント増の-8.6 となった。今期「借入をした」企業は 1.1 ポイント減の 16.0%、「設備投資を実施した」企業は 4.1 ポイント減の 2.7%となった。

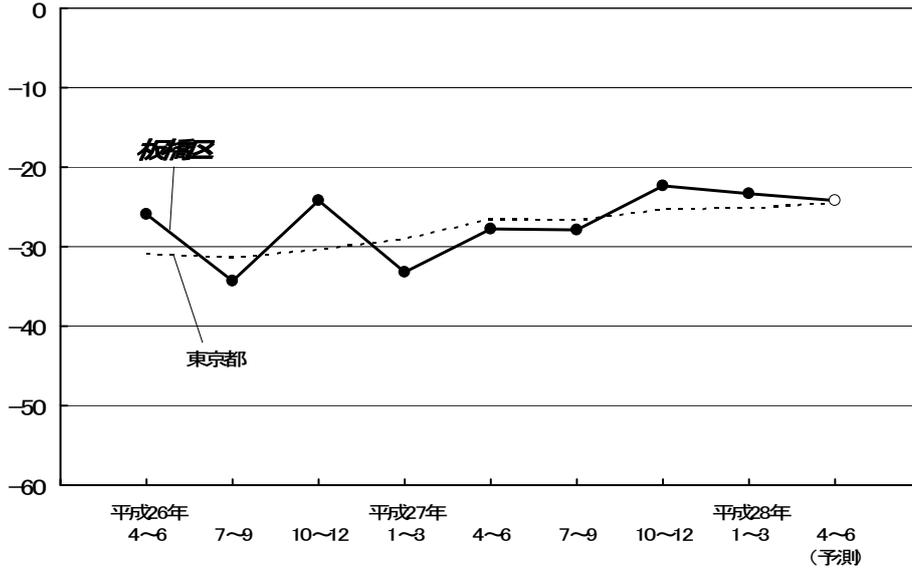
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 44.0%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が 36.0%で第 2 位、「大型店との競争の激化」が 32.0%で第 3 位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 46.7%で第 1 位、「品揃えを改善する」が 32.0%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」が 25.3%で第 3 位となった。

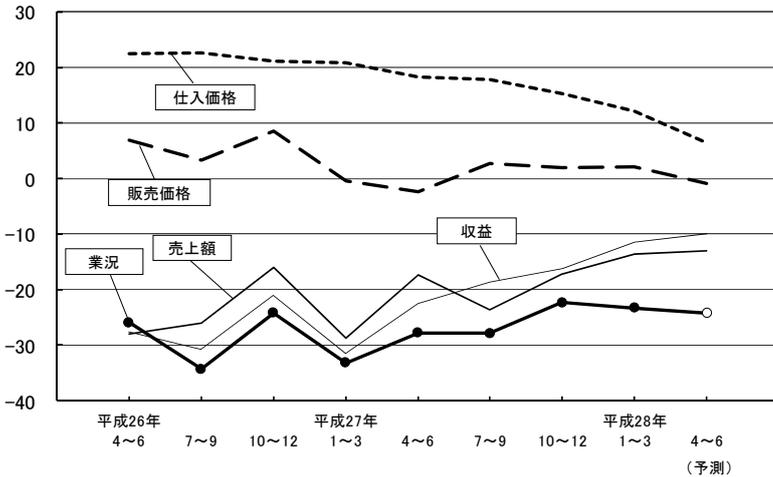
来期の見通し

来期の業況は 0.9 ポイント減の-24.2 と今期並の悪化幅で推移する見込み。売上額は 0.6 ポイント増の-13.0、収益も 1.6 ポイント増の-9.9 とともに今期並の厳しさが続き、仕入価格は 5.6 ポイント減の 6.5 と大きく上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 2.9 ポイント減の-0.8 と下降へ転じて厳しさを強める見通し。資金繰りについては 2.2 ポイント減の-20.7 となり、やや業況感が落ち込む見込み。

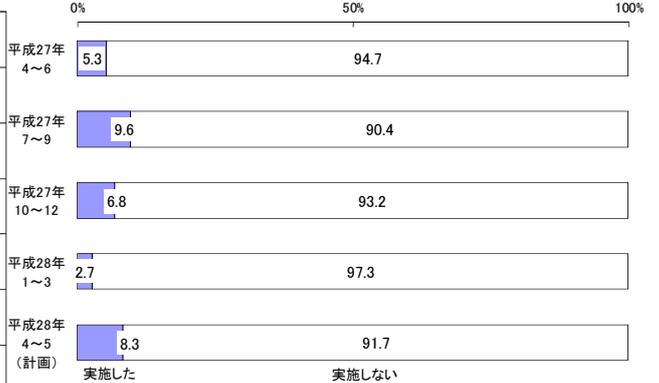
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	27年4~6月期	27年7~9月期	27年10~12月期	28年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 50.0 %	売上の停滞・減少 46.8 %	売上の停滞・減少 48.7 %	売上の停滞・減少 44.0 %
第2位	大型店との競争の激化 30.8 %	同業者間の競争の激化 35.1 %	同業者間の競争の激化 39.5 %	同業者間の競争の激化 36.0 %
第3位	同業者間の競争の激化 28.2 %	大型店との競争の激化 31.2 %	大型店との競争の激化 34.2 %	大型店との競争の激化 32.0 %
第4位	商店街の集客力の低下 24.4 %	商店街の集客力の低下 20.8 %	利幅の縮小 21.1 % 商店街の集客力の低下 21.1 %	商店街の集客力の低下 20.0 %
第5位	利幅の縮小 20.5 %	利幅の縮小 18.2 %	仕入先からの値上要請 10.5 % 商圏人口の減少 10.5 %	利幅の縮小 18.7 %

重点経営施策

	27年4~6月期	27年7~9月期	27年10~12月期	28年1~3月期
経費を節減する	52.6 %	50.6 %	48.7 %	46.7 %
品揃えを改善する	28.2 %	24.7 %	27.6 %	32.0 %
宣伝・広告を強化する	20.5 %	売れ筋商品を取扱う 22.1 %	宣伝・広告を強化する 23.7 %	宣伝・広告を強化する 25.3 %
売れ筋商品を取扱う	19.2 %	宣伝・広告を強化する 19.5 %	売れ筋商品を取扱う 21.1 %	売れ筋商品を取扱う 22.7 %
商店街事業を活性化	15.4 %	商店街事業を活性化 15.6 %	商店街事業を活性化 17.1 %	商店街事業を活性化 16.0 %

業種別動向

飲食店

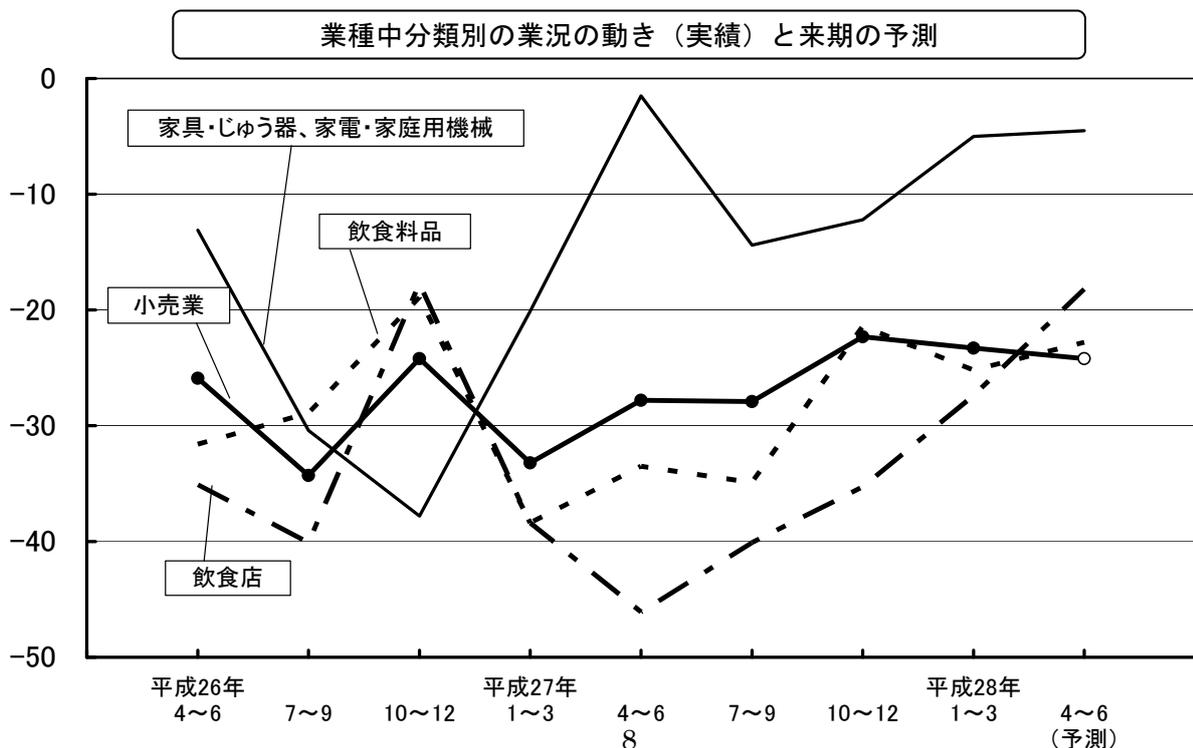
売上額が前期より6.5ポイント増の-28.1、収益は9.3ポイント増の-19.9と大きく持ち直し、業況は7.9ポイント増の-27.4と大幅に厳しさが和らいだ。価格動向については、仕入価格が20.2ポイント減の19.7と非常に大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は10.0ポイント増の4.5と大きく好転した。資金繰りは5.0ポイント増の-25.8と若干窮屈感が緩和した。来期の業況は9.2ポイント増の-18.2と大幅に悪化幅が縮小する見込み。

飲食品

業況は前期より3.8ポイント減の-25.2と幾分厳しさが増した。売上額は1.2ポイント増の-16.0と前期同様の減少幅で、収益は6.0ポイント増の-10.8とかなり持ち直した。価格動向は、仕入価格が7.8ポイント減の5.9と上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は3.6ポイント減の-0.7と下降に転じた。資金繰りは5.8ポイント増の-15.9と幾分窮屈感が緩和し、来期の業況は2.4ポイント増の-22.8と多少上向く見通し。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

売上額は前期より1.9ポイント増の-0.8と今期同様の水準で、収益は9.0ポイント増の-0.8と大幅に回復の兆しがあり、業況は7.2ポイント増の-5.0と大きく悪化幅が縮小。価格動向は、仕入価格が20.4ポイント増の13.7と厳しい状況に転じ、販売価格は25.3ポイント増の6.4と好転。資金繰りは0.5ポイント増の-16.7と今期並の苦しさで、来期の業況は0.5ポイント増の-4.5と今期同様の厳しさが続く見込み。



サービス業

業況

業況は前期より 1.9 ポイント増の-18.9 と前期同様の厳しさが続いた。前年同期と比較すると 0.8 ポイント上回り、全都との比較では区が全都を大幅に下回った。

売上額・収益

売上額は前期比 2.1 ポイント増の-18.2、収益は 3.2 ポイント増の-14.7 とともに多少減少・減益幅が縮小。前年同期と比較すると売上額は 6.0 ポイント、収益は 4.4 ポイントともに下回った。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

価格動向について、材料価格は前期比 0.7 ポイント減の 4.3 と前期並の上昇が続き、料金価格は 2.8 ポイント増の-3.2 とわずかに厳しさが和らいだ。全都と比較すると材料価格および料金価格ともに区が全都を下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 2.5 ポイント減の-16.7 とやや窮屈感が強まり、全都との比較は区が全都を大きく下回った。借入難易度は 0.1 ポイント減の-7.7 となり、「借入をした」企業は 4.4 ポイント減少し 19.0%、「設備投資を実施した」企業は 0.2 ポイント増加し 14.3%となった。

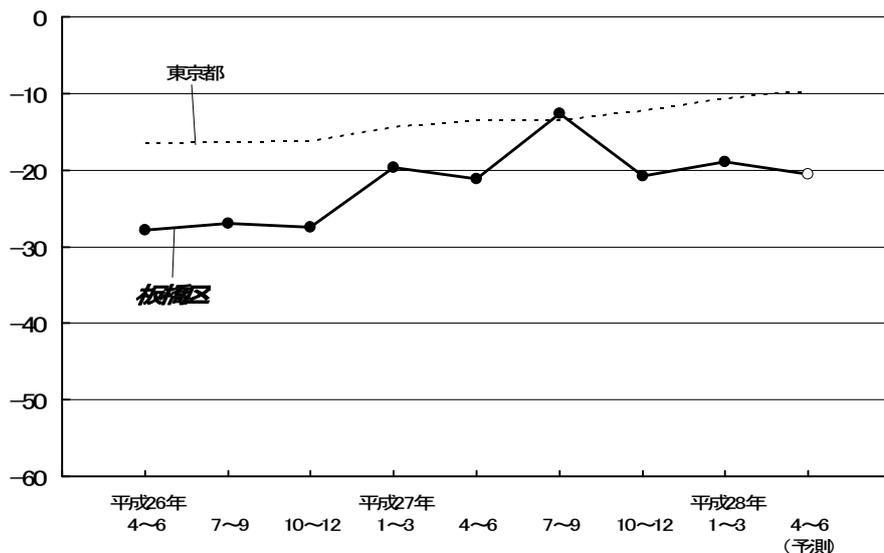
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」が 8.7 ポイント増加し 57.1%で第 1 位、「売上の停滞・減少」が 42.9%で第 2 位、「利幅の縮小」が 20.6%で第 3 位だった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 5.6 ポイント減少するも 39.7%で第 1 位、「販路を広げる」が 38.1%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」が 20.6%で第 3 位となった。

来期の見通し

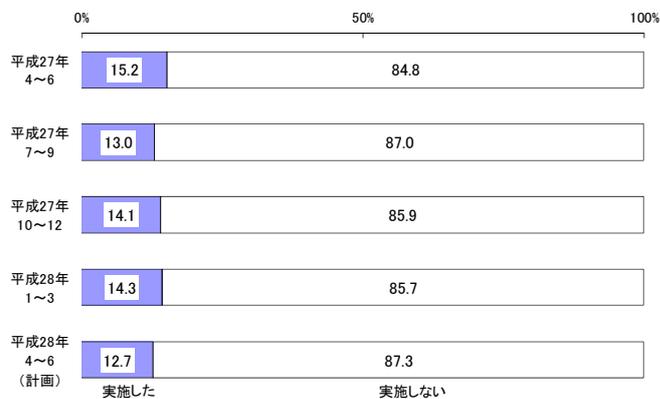
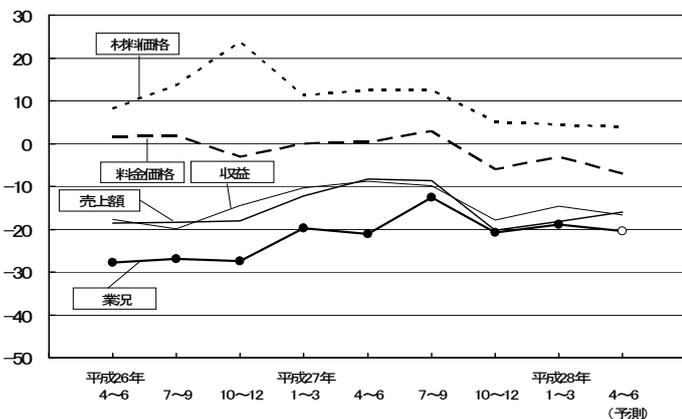
来期について業況は今期に比べ 1.6 ポイント減の-20.5 と今期並の厳しさが続く見込み。売上額は 2.3 ポイント増の-15.9 とやや持ち直し、収益は 2.0 ポイント減の-16.7 とわずかに低迷する見通し。価格動向については、材料価格は 0.4 ポイント減の 3.9 と今期並の上昇が続き、料金価格は 3.9 ポイント減の-7.1 とさらに下降を強め、資金繰りについては 0.1 ポイント減の-16.8 と今期並の苦しさとなる見込み。

板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	27年4~6月期		27年7~9月期		27年10~12月期		28年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	42.6 %	売上の停滞・減少	43.5 %	同業者間の競争の激化	48.4 %	同業者間の競争の激化	57.1 %
	同業者間の競争の激化	42.6 %	同業者間の競争の激化	43.5 %				
第2位	利幅の縮小	20.6 %	利幅の縮小	14.5 %	売上の停滞・減少	46.9 %	売上の停滞・減少	42.9 %
第3位	大企業との競争の激化	8.8 %	人手不足	13.0 %	利幅の縮小	20.3 %	利幅の縮小	20.6 %
	合理化の不足	8.8 %						
第4位	人手不足	7.4 %	大企業との競争の激化	11.6 %	人手不足	17.2 %	人手不足	15.9 %
	人件費の増加	7.4 %						
第5位	料金の値下げ要請	5.9 %	人件費の増加	8.7 %	商圏人口の減少	7.8 %	人件費の増加	9.5 %
	商圏人口の減少	5.9 %						

重点経営施策

	27年4~6月期		27年7~9月期		27年10~12月期		28年1~3月期	
第1位	販路を広げる	45.6 %	経費を節減する	40.6 %	経費を節減する	45.3 %	経費を節減する	39.7 %
第2位	経費を節減する	39.7 %	販路を広げる	36.2 %	販路を広げる	37.5 %	販路を広げる	38.1 %
第3位	宣伝・広告を強化する	14.7 %	宣伝・広告を強化する	15.9 %	宣伝・広告を強化する	18.8 %	宣伝・広告を強化する	20.6 %
第4位	技術力を強化する	11.8 %	人材を確保する	14.5 %	人材を確保する	14.1 %	教育訓練を強化する	11.1 %
	人材を確保する	11.8 %					人材を確保する	11.1 %
							技術力を強化する	11.1 %
第5位	教育訓練を強化する	8.8 %	技術力を強化する	13.0 %	技術力を強化する	10.9 %	店舗・設備を改装する	6.3 %

建設業

業況

業況は前期より 9.5 ポイント減の-8.7 と水面下に落込んだ。前年同期を 18.2 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都をかなり下回った。

売上額・収益

売上額は前期より 5.3 ポイント減の-11.4 と若干減少を強め、収益は 9.1 ポイント減の-16.2 と大きく低迷。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を非常に大幅に下回った。

受注残・施工高

受注残は前期より 10.1 ポイント減の-8.4 となり、施工高は 6.6 ポイント減の-12.4 となった。全都と比較すると、施工高および受注残ともに区が全都を大幅に下回った。

価格動向

材料価格は前期と同水準の 29.2 と前期並の上昇が続き、請負価格は 3.8 ポイント減の-5.7 とさらに下降を強めた。全都と比較すると材料価格は区と全都が同水準となる一方、請負価格は区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 0.5 ポイント増の-17.0 と前期並の苦しさで、「借入をした」企業は 2.8 ポイント減の 24.2%、「設備投資を実施した」企業は 0.9 ポイント増の 22.2%となった。

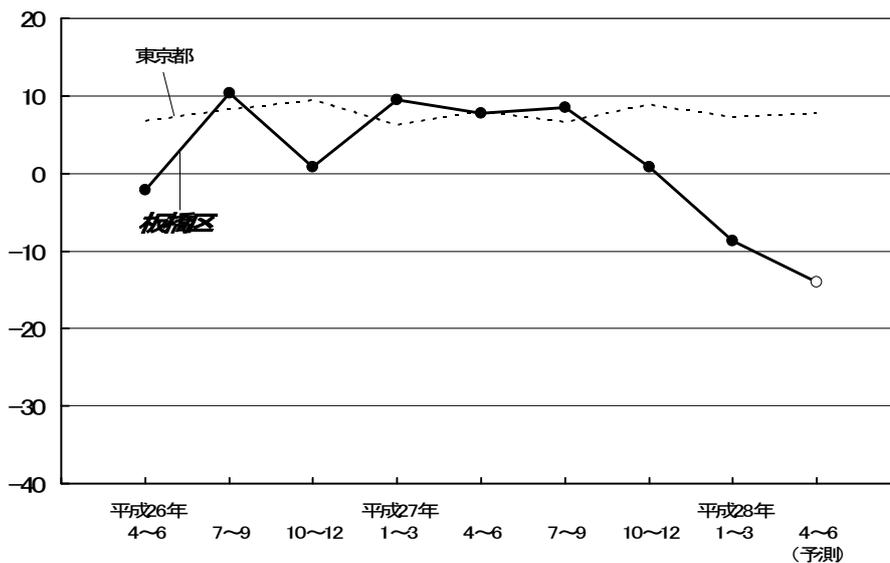
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」および「同業者間の競争の激化」が 34.9%で第 1 位、「人手不足」が 33.3%で第 2 位、「材料価格の上昇」が 6.4 ポイント減少し 23.8%で第 3 位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 50.8%で第 1 位、「人材を確保する」が 41.3%で第 2 位、「販路を広げる」が 39.7%で第 3 位となった。

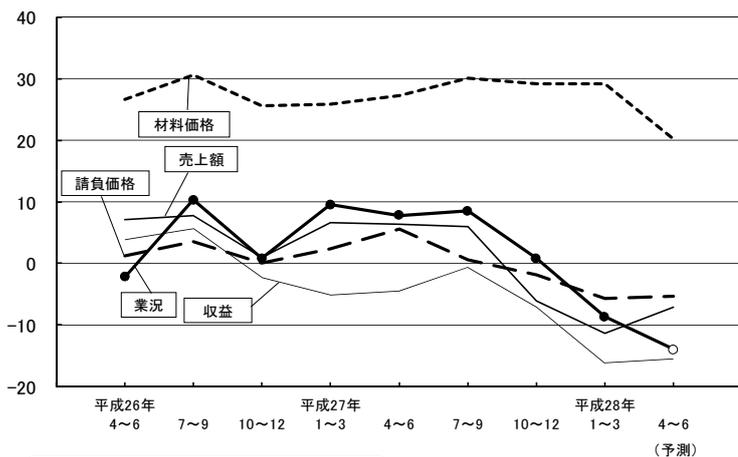
来期の見通し

来期について、業況は今期より 5.3 ポイント減の-14.0 と若干低調感を強めると予想。売上額が 4.3 ポイント増の-7.1 と多少持ち直し、収益は 0.6 ポイント増の-15.6 と今期同様の減少幅で推移する見込み。受注残は 2.0 ポイント増の-6.4、施工高は 7.1 ポイント増の-5.3 となり、価格動向は材料価格が 9.0 ポイント減の 20.2 と大きく上昇が弱まり落ち着きを見せ、請負価格は 0.3 ポイント増の-5.4 と今期並の低下基調で推移すると予測。資金繰りは 6.9 ポイント増の-10.1 と大きく改善する見込み。

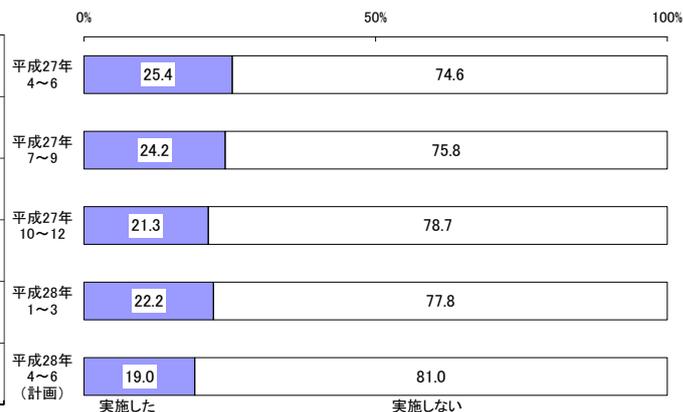
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	27年4~6月期		27年7~9月期		27年10~12月期		28年1~3月期	
第1位	人手不足	30.9 %	人手不足	37.3 %	売上の停滞・減少	39.7 %	売上の停滞・減少	34.9 %
							同業者間の競争の激化	34.9 %
第2位	同業者間の競争の激化	27.9 %	同業者間の競争の激化	31.3 %	人手不足	36.5 %	人手不足	33.3 %
	材料価格の上昇	27.9 %						
第3位	売上の停滞・減少	26.5 %	売上の停滞・減少	26.9 %	同業者間の競争の激化	31.7 %	材料価格の上昇	23.8 %
	利幅の縮小	26.5 %						
第4位	大手企業との競争激化	19.1 %	下請の確保難	25.4 %	材料価格の上昇	30.2 %	大手企業との競争激化	14.3 %
	下請の確保難	19.1 %					下請の確保難	14.3 %
第5位	人件費の増加	11.8 %	材料価格の上昇	23.9 %	下請の確保難	20.6 %	利幅の縮小	11.1 %

重点経営施策

	27年4~6月期		27年7~9月期		27年10~12月期		28年1~3月期	
第1位	経費を節減する	48.5 %	経費を節減する	50.7 %	経費を節減する	54.0 %	経費を節減する	50.8 %
第2位	人材を確保する	42.6 %	人材を確保する	41.8 %	販路を広げる	42.9 %	人材を確保する	41.3 %
					人材を確保する	42.9 %		
第3位	販路を広げる	41.2 %	販路を広げる	40.3 %	情報力を強化する	19.0 %	販路を広げる	39.7 %
					技術力を高める	19.0 %		
第4位	技術力を高める	23.5 %	情報力を強化する	19.4 %	労働条件を改善する	7.9 %	技術力を高める	19.0 %
			技術力を高める	19.4 %				
第5位	情報力を強化する	20.6 %	教育訓練を強化する	6.0 %	新しい事業を始める	3.2 %	情報力を強化する	17.5 %
					教育訓練を強化する	3.2 %		

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2015年12月調査		2016年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	7	6	-6	3	-3
非製造業	25	18	22	-3	17	-5
全産業	18	13	13	-5	11	-2
中堅企業						
製造業	5	0	5	0	-2	-7
非製造業	19	12	17	-2	9	-8
全産業	14	8	12	-2	5	-7
中小企業						
製造業	0	-4	-4	-4	-6	-2
非製造業	5	0	4	-1	-3	-7
全産業	3	-2	1	-2	-4	-5
全規模合計						
製造業	4	1	1	-3	-3	-4
非製造業	13	7	11	-2	4	-7
全産業	9	3	7	-2	1	-6

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2015年度		2016年度	
		修正率	(計画)	修正率	(計画)
大企業	製造業	-1.5	-1.3	-0.6	-
	国内	-3.1	-1.3	-0.1	-
	輸出	2.1	-1.3	-1.5	-
	非製造業	-1.6	0.0	-0.3	-
全産業		-1.6	-0.5	-0.4	-
中堅企業	製造業	0.6	-0.9	0.9	-
	非製造業	0.3	-0.4	1.7	-
	全産業	0.4	-0.5	1.5	-
中小企業	製造業	0.1	0.1	0.5	-
	非製造業	-1.0	-0.5	-0.4	-
	全産業	-0.7	-0.4	-0.2	-
全規模合計	製造業	-0.9	-1.0	-0.1	-
	非製造業	-1.0	-0.3	0.1	-
	全産業	-1.0	-0.5	0.0	-

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2015年度			2016年度		
	上期	下期	—	上期	下期	—
2015年12月調査	119.40	120.84	118.00	—	—	—
2016年3月調査	119.80	120.93	118.69	117.46	117.45	117.46

【調査対象企業数】

(2016年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,441社	6,489社	10,930社	99.4%
うち大企業	1,087社	1,043社	2,130社	99.4%
中堅企業	1,178社	1,871社	3,049社	99.5%
中小企業	2,176社	3,575社	5,751社	99.3%
金融機関	—	—	197社	98.5%

<回答期間> 2月25日 ~ 3月31日

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

中小企業		2015年12月調査		2016年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-24	-26	-26	-2	-27	-1
	うち素材業種	-31	-31	-34	-3	-35	-1
	加工業種	-20	-21	-20	0	-21	-1
	非製造業	-19	-20	-18	1	-21	-3
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-17	-16	-18	-1	-17	1
	うち素材業種	-24	-24	-24	0	-23	1
	加工業種	-12	-12	-14	-2	-13	1
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	14	14	14	0	14	0
	うち素材業種	17	17	19	2	19	2
	加工業種	12	12	10	-2	10	-2
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	20	20	20	0	20	0
	うち素材業種	28	28	28	0	28	0
	加工業種	14	14	15	1	15	1
販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-9	-11	-11	-2	-13	-2
	うち素材業種	-8	-9	-12	-4	-12	0
	加工業種	-10	-13	-11	-1	-15	-4
	非製造業	-5	-3	-7	-2	-6	1
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	14	19	7	-7	12	5
	うち素材業種	9	15	-2	-11	9	11
	加工業種	18	20	12	-6	14	2
	非製造業	16	21	9	-7	17	8

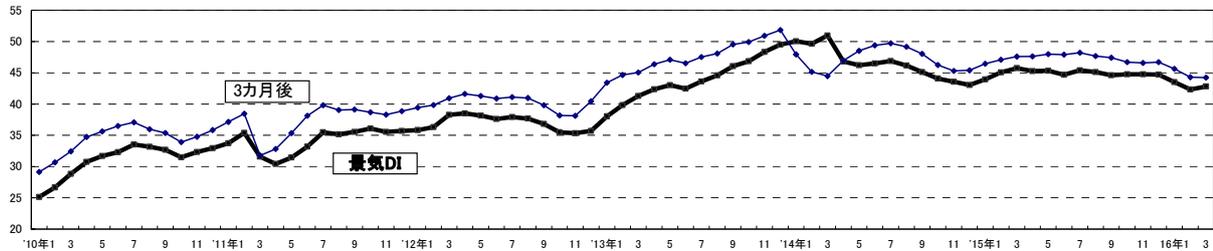
全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2016年3月調査の概要	
全体	国内景気、悪化傾向が一服 ～消費税率引き上げの再延期を含めた一層強力な経済対策が必要～		
規模別	「大企業」が46.5(前月比0.5ポイント増)、「中小企業」が41.8(同0.5ポイント増)、「小規模企業」が40.8(同0.5ポイント増)となり、揃って0.5ポイント増加。8カ月ぶりに全ての規模が改善した。		
業界別	『建設』『製造』『卸売』『サービス』など7業界が改善、『農・林・水産』と『その他』の2業界が悪化、『運輸・倉庫』が横ばいだった。季節要因に加えて、マイナス金利の導入による住宅ローン金利の低下は住宅建設や関連業種にとって好材料となった。		
地域別	東日本大震災以来となる前月までの2カ月連続の全10地域悪化から一転、10地域中8地域が改善、1地域が悪化、1地域が横ばいとなった。唯一悪化した『東北』は4カ月連続の悪化となり、震災より5年が経過しても本格的な復興にはいまだ道半ばであることを印象づけた。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2016年3月17日～2016年3月31日	23,342社	10,622社
		回答率	45.5%
<p>■TDB景気動向調査とは■</p> <p>TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値となり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。</p> <p>※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)</p>			

【景気DI(全国)】

DI=50(判断の分かれ目)



業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
全体	前期 '15/12	46.2	44.7	39.4	45.6	43.0	45.8	43.8	46.4	42.5	45.8	47.5	45.6
	今期 '16/03	44.5	42.8	38.6	43.1	41.5	43.9	40.4	43.6	41.1	44.3	45.7	44.3
	先行き 3カ月後	45.4	44.2	42.0	44.7	43.2	45.1	42.4	45.0	42.9	44.5	44.7	45.6
農・林・水産	前期 '15/12	58.3	46.4	46.3	52.1	26.7	58.3	41.7	52.8	36.1	33.3	55.6	48.3
	今期 '16/03	50.0	42.3	45.8	48.3	35.7	53.3	44.4	43.3	25.0	27.8	45.8	40.9
	先行き 3カ月後	50.0	44.7	47.9	53.3	38.1	53.3	41.7	50.0	33.3	22.2	45.8	43.9
金融	前期 '15/12	47.3	46.3	46.7	45.0	53.3	46.9	42.6	53.7	43.1	45.8	46.7	45.8
	今期 '16/03	46.3	44.8	45.8	37.0	46.7	46.8	43.3	44.4	44.7	47.6	41.7	42.3
	先行き 3カ月後	48.0	45.7	45.8	38.9	46.7	47.9	46.7	44.4	46.5	45.2	41.7	42.3
建設	前期 '15/12	53.2	49.3	41.1	53.4	48.5	52.0	46.7	49.4	45.8	49.8	55.6	47.9
	今期 '16/03	50.8	46.3	39.0	47.6	45.3	49.1	40.4	46.5	44.8	47.4	53.6	45.4
	先行き 3カ月後	50.6	46.7	43.9	46.9	45.3	49.2	41.1	47.7	44.3	48.6	51.1	45.9
不動産	前期 '15/12	51.5	48.4	49.1	48.1	35.7	51.5	45.8	45.8	44.4	46.3	33.3	50.0
	今期 '16/03	51.4	48.2	46.1	47.2	43.8	50.3	48.6	47.7	46.0	50.0	41.7	46.8
	先行き 3カ月後	49.8	48.2	47.1	46.3	37.5	49.7	48.6	50.0	46.7	50.0	41.7	48.1
製造	前期 '15/12	41.6	43.5	36.5	41.7	42.2	42.3	43.3	46.6	43.4	44.8	47.7	45.5
	今期 '16/03	40.4	41.6	36.9	40.7	41.0	40.6	39.2	43.7	41.4	42.7	45.8	43.9
	先行き 3カ月後	41.6	43.1	38.6	43.2	43.4	42.3	42.2	44.8	42.9	43.7	44.9	44.3
卸売	前期 '15/12	42.5	41.4	37.4	42.4	38.5	42.0	41.6	43.9	39.0	43.1	44.4	42.8
	今期 '16/03	40.6	39.7	36.6	40.8	38.3	40.1	37.2	40.7	38.4	42.0	44.3	40.8
	先行き 3カ月後	42.3	42.1	41.4	43.7	40.3	42.3	40.8	43.1	41.4	42.4	42.2	43.8
小売	前期 '15/12	42.2	40.2	39.8	43.3	42.4	42.8	37.0	37.8	37.3	40.4	39.6	38.2
	今期 '16/03	41.5	40.1	39.2	38.1	39.5	42.0	39.3	39.9	38.8	44.4	35.1	40.2
	先行き 3カ月後	46.7	42.2	41.4	41.2	43.3	45.4	39.3	39.9	40.4	46.5	39.5	41.3
運輸・倉庫	前期 '15/12	44.7	45.3	43.7	44.6	49.3	45.2	43.6	47.2	43.2	43.2	45.8	46.3
	今期 '16/03	41.7	41.9	39.7	43.5	42.3	42.0	44.0	44.5	37.1	42.2	40.0	45.6
	先行き 3カ月後	44.1	44.3	42.5	45.8	46.2	44.4	47.6	47.1	39.6	41.7	43.3	47.6
サービス	前期 '15/12	51.7	49.6	38.7	46.9	48.1	51.3	50.0	51.8	48.3	52.7	44.7	48.6
	今期 '16/03	50.2	48.2	40.4	45.6	45.9	49.8	48.9	48.7	46.2	50.0	44.6	49.5
	先行き 3カ月後	49.8	48.0	42.2	46.4	45.9	49.4	47.2	48.3	47.1	46.2	43.6	50.1
その他	前期 '15/12	47.4	43.8	37.5	37.5	38.9	46.7	50.0	38.9	41.7	58.3	50.0	44.4
	今期 '16/03	42.2	38.8	38.9	37.5	30.0	40.7	33.3	33.3	40.0	50.0	33.3	50.0
	先行き 3カ月後	43.3	39.5	38.9	41.7	33.3	42.6	33.3	33.3	36.7	33.3	33.3	50.0

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2016年1～3月)

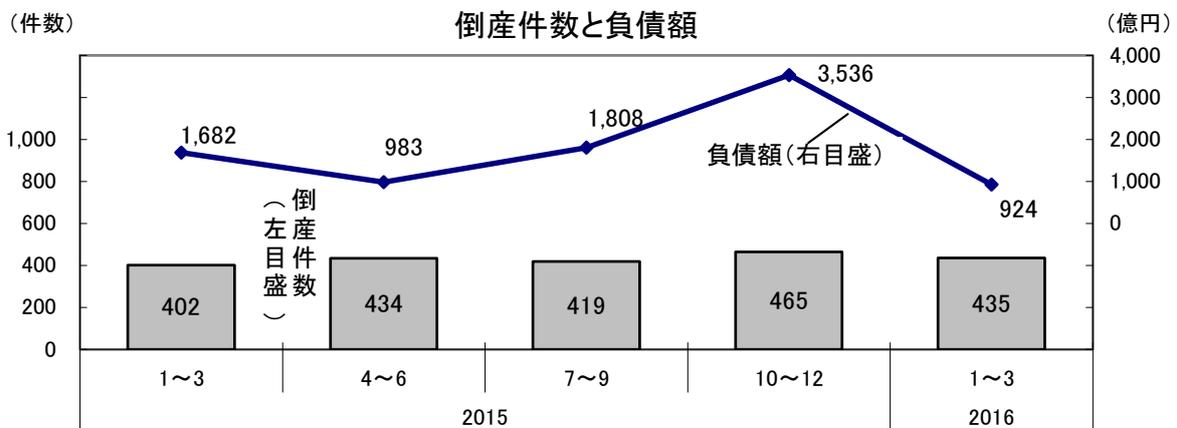
(出典: ㈱帝国データバンク 全国企業倒産集計より)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数435件(前期比6.5%減、前年同期比8.2%増)、負債額合計923億7,800万円(同73.9%減、同45.1%減)となった。倒産件数および負債額ともに2期ぶりに減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	402	465	435	-6.5%	8.2%
負債額(単位:百万円)	168,178	353,568	92,378	-73.9%	-45.1%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	235	311	257	-17.4%	9.4%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	4	2	5	150.0%	25.0%
不良債権の累積	0	1	2	100.0%	-
業界不振	8	10	12	20.0%	50.0%
不況型倒産	247	324	276	-14.8%	11.7%
その他	155	141	159	12.8%	2.6%
合計	402	465	435	-6.5%	8.2%

負債額 (単位:百万円)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	49,698	39,228	40,773	3.9%	-18.0%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	444	126	758	501.6%	70.7%
不良債権の累積	0	175	4,477	2458.3%	-
業界不振	622	1,165	3,701	217.7%	495.0%
不況型倒産	50,764	40,694	49,709	22.2%	-2.1%
その他	117,414	312,874	42,669	-86.4%	-63.7%
合計	168,178	353,568	92,378	-73.9%	-45.1%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	51	60	51	-15.0%	0.0%
製造業	56	50	45	-10.0%	-19.6%
卸売業	83	106	95	-10.4%	14.5%
小売業	63	68	82	20.6%	30.2%
運輸・通信業	9	11	13	18.2%	44.4%
サービス業	121	138	131	-5.1%	8.3%
不動産業	15	23	15	-34.8%	0.0%
その他	4	9	3	-66.7%	-25.0%
合計	402	465	435	-6.5%	8.2%
負債額 (単位:百万円)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	8,195	4,043	4,895	21.1%	-40.3%
製造業	19,864	7,093	11,336	59.8%	-42.9%
卸売業	29,669	18,981	24,571	29.5%	-17.2%
小売業	6,358	4,208	10,469	148.8%	64.7%
運輸・通信業	72,994	141,497	1,349	-99.0%	-98.2%
サービス業	24,872	36,276	22,774	-37.2%	-8.4%
不動産業	3,586	5,615	1,700	-69.7%	-52.6%
その他	2,640	135,855	15,284	-88.7%	478.9%
合計	168,178	353,568	92,378	-73.9%	-45.1%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
株式会社フューチャー・マネージメント・コーポレーション	中央区	その他	7,970
アーツ証券株式会社	中央区	その他	5,914
CDSコンストラクショングループ株式会社	杉並区	サービス業	5,320
築地実業株式会社	目黒区	卸売業	4,715
株式会社太洋社	千代田区	卸売業	4,376
株式会社ヴァンネット	新宿区	サービス業	4,000
株式会社ミタ・ストア	港区	小売業	3,200
朝日産業株式会社	中央区	小売業	2,480
マコト印刷株式会社	板橋区	製造業	2,440
レノバサイエンス株式会社	文京区	卸売業	2,330

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について(2016年1～3月)

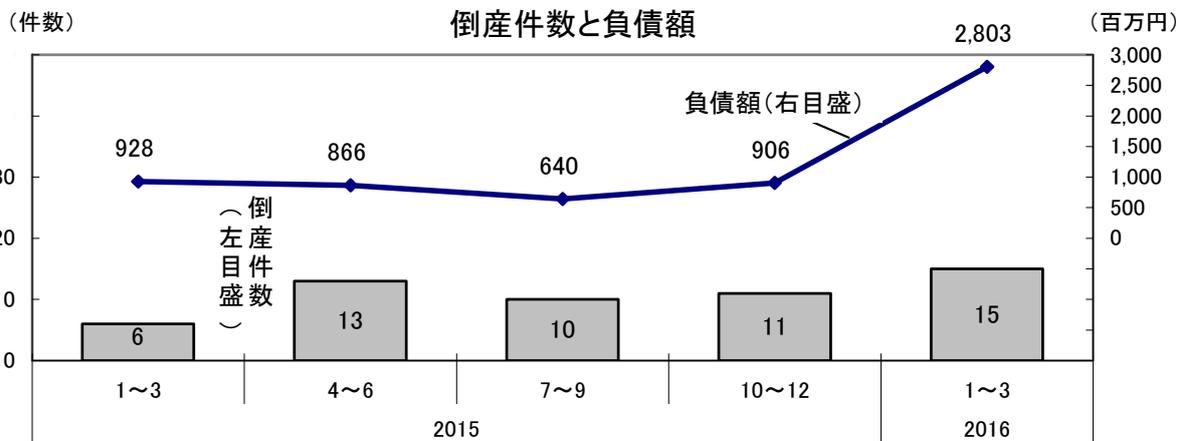
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が15件(前期比36.4%増、前年同期比150.0%増)、負債額合計は28億300万円(前期比209.4%増、前年同期比202.0%増)となった。件数、負債額ともに前期比、前年同期比で増加した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比	前年同期比
件数(単位:件)	6	11	15	36.4%	150.0%
負債額(単位:百万円)	928	906	2,803	209.4%	202.0%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	4	7	9	28.6%	125.0%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	1	1	0.0%	-
不況型倒産	4	8	10	25.0%	150.0%
その他	2	3	5	66.7%	150.0%
合計	6	11	15	36.4%	150.0%
負債額 (単位:百万円)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	855	846	2,731	222.8%	219.4%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	30	10	-66.7%	-
不況型倒産	855	876	2,741	212.9%	220.6%
その他	73	30	62	106.7%	-15.1%
合計	928	906	2,803	209.4%	202.0%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	1	3	1	-66.7%	0.0%
製造業	1	3	3	0.0%	200.0%
卸売業	1	3	4	33.3%	300.0%
小売業	1	0	4	-	300.0%
運輸・通信業	1	0	2	-	100.0%
サービス業	1	1	1	0.0%	0.0%
不動産業	0	1	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	6	11	15	36.4%	150.0%
負債額 (単位:百万円)	2015年 1～3月	2015年 10～12月	2016年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	10	286	22	-92.3%	120.0%
製造業	63	415	2,460	492.8%	3804.8%
卸売業	10	172	102	-40.7%	920.0%
小売業	20	0	145	-	625.0%
運輸・通信業	800	0	64	-	-92.0%
サービス業	25	10	10	0.0%	-60.0%
不動産業	0	23	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	928	906	2,803	209.4%	202.0%

4. 主な倒産(負債額1千万以上)

(百万円)

企業名	業種	負債額
マコト印刷株式会社	製造業	2,440
ケーワンエクスプレス株式会社	運輸・通信業	54
株式会社橋本電機	卸売業	43
株式会社シスコム	卸売業	39
有限会社拓	建設業	22

特別調査 中小企業の将来を見据えた事業承継について

①社長の年齢階層と後継者問題	「70歳代以上」30.0%、「60歳代」が28.2% 「後継者はすでに決まっている」27.6%
②事業承継の考え方	「子供（娘婿などを含む）に承継」37.2%、 「現時点で、考えるつもりはない」26.5%
③事業承継に関する情報や知識の入手先	「専門家（税理士等）」41.0%、「取引先金融機関」26.0%
④事業承継を行う際の問題点	「事業の将来性」58.1%、「取引先との信頼関係の維持」30.1%
⑤事業承継で信用金庫に期待すること	「個別相談」25.1%、「後継者教育・セミナー等」19.2%

問1. 社長（代表者）の年齢階層と後継者問題について

社長（代表者）の年齢階層について尋ねたところ、「70歳代以上」が30.0%で最も多く、次いで「60歳代」が28.2%となり、60歳代以上が全体の約6割を占める形となった。

後継者問題について尋ねたところ、「後継者はすでに決まっている」とした企業は27.6%と全体の3割弱にとどまった。一方で「まだ考えていない」が39.7%で最も多く、「後継者はいるがまだ決まっていない」が13.5%、「候補者が見当たらない」が8.2%となった。また、「後継者は必要ない（事業譲渡、廃業予定等）」とした企業は10.3%となった。

問2. 事業承継の考え方について

事業承継の考え方について尋ねたところ、「子供（娘婿などを含む）に承継」とした企業が37.2%で最も多くなった。「その他の同業者（兄弟・親戚など）に承継」（8.6%）、「非同族の役員、従業員に承継」（5.6%）、「M&A（第三者への事業譲渡）等」（0.6%）などを含めて事業の承継先を具体的に考えている企業は全体の半数にとどまった。

一方で、「現時点で、考えるつもりはない」が26.5%となったほか、「忙しくて考える余裕がない」が4.7%、「何から手をつけて良いかわからない」が3.2%となった。

業種別に見ると、「子供（娘婿などを含む）に承継」が建設業で42.9%と最も高く、「忙しくて考える余裕がない」は製造業が10.5%で最も高くなった。

問3. 事業承継に関する情報や知識の入手先について

事業承継に関する情報や知識の入手先について尋ねたところ、「専門家（税理士等）」が41.0%で最も多く、次いで「取引先金融機関」26.0%、「新聞・書籍」21.8%、「インターネット」12.7%が続いた。

業種別に見ると、「専門家（税理士等）」は製造業が50%と半数となり、「取引先企業」は建設業で11.1%と唯一1割を超え、ともに最も高くなった。

問4. 事業承継を行おうとする際の問題点について

事業承継を行おうとする際の問題点について尋ねたところ、「事業の将来性」が58.1%と全体の6割弱となった。次いで「取引先との信頼関係の維持」が30.1%と3割を超え、「借入れに際しての個人保証・担保」16.2%、「後継者の力量不足」15.3%、「相続税などの税金対策」12.1%で1割を超えた。

一方で、「特になし」は21.2%で、5社に1社となった。

問5. 事業承継で信用金庫に期待することについて

事業承継で信用金庫に期待することについて尋ねたところ、「個別相談」が25.1%で最も多く、次いで「後継者教育・セミナー等」が19.2%と続いた。

ほかには「事業承継前後の個人保証・担保の対応」が8.1%、「早期の事業承継の準備への助言等」が6.9%、「専門家（税理士等）の紹介」が6.3%となった。

製造業

問1. 社長(代表者)の年齢階層と後継者問題

	回答数	社長(代表者)の年齢階層					後継者問題				
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっています	後継者はいるが、まだ決まっていない	候補者が見当たらない	まだ考えていない	後継者は必要ない(事業譲渡、廃業予定等)
製造業	86	4.7	12.8	26.7	29.1	26.7	31.4	14.0	11.6	38.4	4.7
従業員規模											
1~4人	29	6.9	10.3	17.2	31.0	34.5	24.1	10.3	10.3	44.8	10.3
5~9人	19	-	15.8	26.3	42.1	15.8	36.8	15.8	10.5	31.6	5.3
10~19人	22	4.5	13.6	27.3	27.3	36.4	13.6	18.2	31.8	-	-
20~29人	6	-	16.7	50.0	-	33.3	33.3	16.7	33.3	-	-
30~39人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40~49人	3	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	-
50~99人	5	-	20.0	60.0	-	20.0	-	-	80.0	-	-
100~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	10	-	-	30.0	40.0	30.0	-	20.0	40.0	10.0	-
大メーカー	19	10.5	5.3	31.6	31.6	21.1	36.8	15.8	10.5	31.6	5.3
中小メーカー・仲間業者	43	4.7	16.3	30.2	23.3	25.6	27.9	20.9	9.3	37.2	4.7
小売業者	7	-	14.3	14.3	28.6	42.9	42.9	-	14.3	42.9	-
最終需要家	6	-	16.7	-	50.0	33.3	-	-	66.7	-	-
業況											
良い	8	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	25.0	-	62.5	-
普通	57	1.8	10.5	24.6	29.8	33.3	36.8	14.0	8.8	35.1	5.3
悪い	21	9.5	19.0	28.6	28.6	14.3	23.8	9.5	23.8	38.1	4.8

問2. 事業承継の考え方

	回答数	事業承継の考え方									
		承継(子供(娘婿などを含む)に承継)	その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外の人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	何から手をつけて良いかわからない	身近に相談相手がいない	現時点で、考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない
製造業	86	34.9	12.8	4.7	-	1.2	10.5	3.5	2.3	22.1	8.1
従業員規模											
1~4人	29	27.6	17.2	-	-	-	10.3	-	-	24.1	20.7
5~9人	19	36.8	10.5	5.3	-	-	10.5	5.3	5.3	21.1	5.3
10~19人	22	45.5	13.6	4.5	-	4.5	9.1	4.5	4.5	13.6	-
20~29人	6	-	16.7	33.3	-	-	16.7	-	-	33.3	-
30~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40~49人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	5	20.0	-	-	-	-	20.0	-	-	60.0	-
100~199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	10	20.0	10.0	20.0	-	-	20.0	-	-	20.0	10.0
大メーカー	19	52.6	5.3	-	-	-	5.3	10.5	5.3	15.8	5.3
中小メーカー・仲間業者	43	32.6	18.6	4.7	-	2.3	11.6	-	-	20.9	9.3
小売業者	7	28.6	14.3	-	-	-	14.3	14.3	-	14.3	14.3
最終需要家	6	33.3	-	-	-	-	-	-	-	16.7	50.0
業況											
良い	8	25.0	12.5	12.5	-	12.5	12.5	-	-	25.0	-
普通	57	42.1	12.3	5.3	-	-	10.5	1.8	-	19.3	8.8
悪い	21	19.0	14.3	-	-	-	9.5	9.5	9.5	28.6	9.5

問3. 事業承継に関する情報や知識の入手先

	回答数	事業承継に関する情報や知識の入手先									
		新聞・書籍	インターネット	取引先金融機関	商工会議所・商工会	国・地方公共団体およびその外郭団体	専門家(税理士等)	取引先企業	コンサルタント企業	その他	特になし
製造業	86	22.1	10.5	22.1	8.1	4.7	50.0	3.5	4.7	-	23.3
従業員規模											
1~4人	29	6.9	6.9	13.8	10.3	3.4	48.3	-	-	-	41.4
5~9人	19	42.1	15.8	26.3	10.5	10.5	36.8	-	-	-	21.1
10~19人	22	40.9	9.1	13.6	4.5	-	63.6	4.5	18.2	-	9.1
20~29人	6	-	16.7	50.0	16.7	16.7	33.3	-	-	-	16.7
30~39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
40~49人	3	-	-	66.7	-	-	66.7	-	-	-	33.3
50~99人	5	-	20.0	20.0	-	-	60.0	40.0	-	-	-
100~199人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	10	30.0	30.0	20.0	-	-	40.0	-	-	-	20.0
大メーカー	19	21.1	10.5	36.8	5.3	5.3	63.2	5.3	-	-	10.5
中小メーカー・仲間業者	43	20.9	9.3	16.3	11.6	4.7	46.5	4.7	7.0	-	25.6
小売業者	7	28.6	-	14.3	14.3	-	28.6	-	-	-	57.1
最終需要家	6	16.7	-	16.7	-	16.7	66.7	-	16.7	-	16.7
業況											
良い	8	12.5	25.0	-	12.5	-	50.0	12.5	12.5	-	12.5
普通	57	22.8	8.8	22.8	7.0	1.8	50.9	3.5	5.3	-	22.8
悪い	21	23.8	9.5	28.6	9.5	14.3	47.6	-	-	-	28.6

問4. 事業承継を行う際の問題点

	回答数	事業承継を行う際の問題点									
		事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	社員の不平・不満	先代経営者の影響力	後継者の力量不足	証・担保	借入れに際しての個人保証	相続税などの税金対策	自社株など個人資産の取扱	特になし
製造業	86	59.3	32.6	4.7	8.1	18.6	23.3	9.3	14.0	22.1	-
従業員規模											
1~4人	29	48.3	17.2	-	3.4	10.3	3.4	6.9	13.8	44.8	-
5~9人	19	84.2	26.3	-	5.3	15.8	31.6	5.3	10.5	15.8	-
10~19人	22	63.6	36.4	4.5	13.6	22.7	45.5	18.2	9.1	13.6	-
20~29人	6	50.0	33.3	16.7	16.7	16.7	33.3	-	50.0	-	-
30~39人	1	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40~49人	3	-	100.0	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-	-
50~99人	5	60.0	80.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-
100~199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	10	60.0	10.0	10.0	20.0	20.0	10.0	-	10.0	30.0	-
大メーカー	19	47.4	57.9	10.5	15.8	42.1	15.8	26.3	15.8	5.3	-
中小メーカー・仲間業者	43	67.4	34.9	2.3	2.3	7.0	34.9	7.0	16.3	20.9	-
小売業者	7	42.9	-	-	-	14.3	-	-	-	57.1	-
最終需要家	6	50.0	16.7	-	16.7	33.3	16.7	-	-	33.3	-
業況											
良い	8	75.0	25.0	-	-	25.0	37.5	12.5	25.0	-	-
普通	57	54.4	36.8	7.0	8.8	17.5	19.3	5.3	12.3	24.6	-
悪い	21	66.7	23.8	-	9.5	19.0	28.6	19.0	14.3	23.8	-

問5. 事業承継で信用金庫に期待すること

	回答数	事業承継で信用金庫に期待すること									
		後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	担保の対応	助言等	早期の事業承継の準備への承継後の事業計画の策定へ	自社の問題であるため自社で解決	特に期待していない	その他
製造業	86	18.6	23.3	8.1	1.2	11.6	4.7	7.0	14.0	11.6	-
従業員規模											
1~4人	29	10.3	20.7	3.4	-	-	-	13.8	31.0	20.7	-
5~9人	19	10.5	26.3	21.1	5.3	15.8	-	-	10.5	10.5	-
10~19人	22	36.4	18.2	9.1	-	18.2	13.6	-	4.5	-	-
20~29人	6	33.3	16.7	-	-	16.7	16.7	-	-	-	-
30~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40~49人	3	-	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3	-
50~99人	5	20.0	40.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-
100~199人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	10	20.0	30.0	10.0	-	10.0	-	-	20.0	10.0	-
大メーカー	19	21.1	42.1	5.3	-	10.5	15.8	5.3	-	-	-
中小メーカー・仲間業者	43	18.6	16.3	9.3	-	16.3	2.3	11.6	9.3	16.3	-
小売業者	7	-	-	14.3	14.3	-	-	-	57.1	14.3	-
最終需要家	6	16.7	33.3	-	-	-	-	-	33.3	16.7	-
業況											
良い	8	25.0	37.5	-	-	12.5	-	25.0	-	-	-
普通	57	21.1	21.1	8.8	-	8.8	5.3	7.0	12.3	15.8	-
悪い	21	9.5	23.8	9.5	4.8	19.0	4.8	-	23.8	4.8	-

小売業

問1. 社長(代表者)の年齢階層と後継者問題

	回答数	社長(代表者)の年齢階層					後継者問題				
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっています	後継者はいるが、まだ決まっていない	候補者が見当たらない	まだ考えていない	後継者は必要ない(事業譲渡、廃業予定等)
小売業	75	1.3	16.0	13.3	34.7	34.7	25.3	8.0	10.7	36.0	18.7
従業員規模											
1~4人	58	1.7	12.1	12.1	37.9	36.2	22.4	8.6	10.3	36.2	20.7
5~9人	10	-	20.0	10.0	40.0	30.0	60.0	-	-	30.0	10.0
10~19人	4	-	25.0	50.0	-	25.0	-	25.0	25.0	50.0	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	33	3.0	15.2	15.2	33.3	33.3	21.2	15.2	9.1	30.3	21.2
住宅地隣接商店街	27	-	7.4	7.4	44.4	40.7	37.0	-	11.1	37.0	14.8
団地内商店街	5	-	60.0	-	40.0	-	-	-	-	60.0	40.0
その他	9	-	11.1	33.3	11.1	44.4	22.2	11.1	22.2	33.3	11.1
業況											
良い	2	-	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	50.0
普通	55	-	20.0	12.7	36.4	30.9	29.1	7.3	7.3	40.0	16.4
悪い	18	5.6	5.6	16.7	22.2	50.0	16.7	5.6	22.2	27.8	22.2

問2. 事業承継の考え方

	回答数	事業承継の考え方									
		承継(子供・娘婿などを含む)に	その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外の人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	何から手をつけて良いかわからない	身近に相談相手がない	現時点で、考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない
小売業	74	36.5	10.8	-	-	1.4	1.4	4.1	-	25.7	20.3
従業員規模											
1~4人	57	29.8	10.5	-	-	-	1.8	3.5	-	29.8	24.6
5~9人	10	70.0	10.0	-	-	10.0	-	-	-	10.0	-
10~19人	4	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	25.0	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	32	34.4	12.5	-	-	3.1	3.1	3.1	-	31.3	12.5
住宅地隣接商店街	27	40.7	11.1	-	-	-	-	3.7	-	14.8	29.6
団地内商店街	5	20.0	-	-	-	-	-	-	-	40.0	40.0
その他	9	33.3	11.1	-	-	-	-	11.1	-	33.3	11.1
業況											
良い	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
普通	54	42.6	11.1	-	-	1.9	-	1.9	-	24.1	18.5
悪い	18	16.7	11.1	-	-	-	-	5.6	11.1	-	33.3

問3. 事業承継に関する情報や知識の入手先

	回答数	事業承継に関する情報や知識の入手先									
		新聞・書籍	インターネット	取引先金融機関	商工会議所・商工会	国・地方公共団体およびその外郭団体	専門家(税理士等)	取引先企業	コンサルタント企業	その他	特になし
小売業	75	21.3	17.3	24.0	9.3	4.0	32.0	5.3	-	1.3	29.3
従業員規模											
1~4人	58	20.7	15.5	19.0	8.6	3.4	27.6	3.4	-	1.7	34.5
5~9人	10	10.0	20.0	60.0	20.0	-	50.0	-	-	-	10.0
10~19人	4	25.0	-	-	-	25.0	75.0	25.0	-	-	25.0
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	33	27.3	12.1	24.2	9.1	-	48.5	3.0	-	-	18.2
住宅地隣接商店街	27	18.5	18.5	22.2	7.4	7.4	14.8	-	-	-	44.4
団地内商店街	5	20.0	-	20.0	-	-	20.0	-	-	-	60.0
その他	9	-	33.3	33.3	22.2	11.1	33.3	33.3	-	11.1	11.1
業況											
良い	2	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
普通	55	16.4	20.0	25.5	10.9	3.6	32.7	5.5	-	1.8	27.3
悪い	18	33.3	5.6	16.7	5.6	5.6	27.8	5.6	-	-	38.9

問4. 事業承継を行う際の課題点

	回答数	事業承継を行う際の課題点									
		事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	社員の不平・不満	先代経営者の影響力	後継者の力量不足	証・担保に際しての個人保	相続税などの税金対策	自社株などの個人資産の取扱	特になし	その他
小売業	75	62.7	21.3	2.7	5.3	10.7	10.7	10.7	5.3	18.7	5.3
従業員規模											
1~4人	58	58.6	19.0	1.7	3.4	6.9	10.3	10.3	3.4	20.7	6.9
5~9人	10	80.0	30.0	-	10.0	20.0	10.0	10.0	10.0	10.0	-
10~19人	4	75.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-	25.0	-	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	33	69.7	30.3	-	3.0	6.1	15.2	18.2	3.0	15.2	3.0
住宅地隣接商店街	27	63.0	11.1	-	7.4	11.1	3.7	3.7	3.7	22.2	3.7
団地内商店街	5	40.0	-	-	-	-	-	-	-	40.0	20.0
その他	9	44.4	33.3	22.2	11.1	33.3	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1
業況											
良い	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0
普通	55	67.3	23.6	3.6	5.5	7.3	9.1	9.1	5.5	16.4	3.6
悪い	18	55.6	11.1	-	5.6	16.7	16.7	16.7	5.6	22.2	11.1

問5. 事業承継で信用金庫に期待すること

	回答数	事業承継で信用金庫に期待すること									
		後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	事業承継前後の個人保証・担保の対応	早期の事業承継の準備への助言等	承継後の事業計画の策定へ	自社の問題であるため自社で解決	特に期待していない	その他
小売業	74	17.6	29.7	5.4	2.7	6.8	6.8	4.1	8.1	17.6	1.4
従業員規模											
1~4人	57	17.5	31.6	5.3	1.8	5.3	5.3	1.8	7.0	22.8	1.8
5~9人	10	30.0	20.0	10.0	-	10.0	10.0	10.0	10.0	-	-
10~19人	4	-	50.0	-	-	25.0	25.0	-	-	-	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	32	21.9	28.1	-	3.1	9.4	9.4	3.1	9.4	12.5	3.1
住宅地隣接商店街	27	18.5	33.3	11.1	-	3.7	3.7	3.7	3.7	22.2	-
団地内商店街	5	-	20.0	-	-	-	-	-	40.0	40.0	-
その他	9	11.1	33.3	11.1	11.1	11.1	11.1	-	-	11.1	-
業況											
良い	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
普通	54	16.7	27.8	7.4	1.9	7.4	5.6	5.6	9.3	18.5	-
悪い	18	22.2	27.8	-	5.6	5.6	11.1	-	5.6	16.7	5.6

サービス業

問1. 社長(代表者)の年齢階層と後継者問題

	回答数	社長(代表者)の年齢階層					後継者問題					
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっている	後継者はいるが、まだ決っていない	候補者が見当たらない	まだ考えていない	後継者は必要ない(事業譲渡、廃業予定等)	後継者は必要ない(事業譲渡)
サービス業	63	4.8	17.5	20.6	27.0	30.2	28.6	11.1	4.8	41.3	12.7	
1~4人	37	8.1	18.9	21.6	24.3	27.0	18.9	5.4	5.4	48.6	21.6	
5~9人	9	-	22.2	11.1	22.2	44.4	55.6	-	11.1	33.3	-	
10~19人	5	-	20.0	60.0	20.0	40.0	-	-	40.0	-	-	
20~29人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
30~39人	3	-	-	33.3	66.7	33.3	66.7	-	-	-	-	
40~49人	3	-	-	33.3	66.7	-	33.3	-	33.3	-	-	
50~99人	3	-	-	66.7	-	33.3	66.7	33.3	-	-	-	
100~199人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況												
良い	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	
普通	49	6.1	14.3	24.5	28.6	26.5	24.5	14.3	6.1	40.8	12.2	
悪い	12	-	25.0	8.3	25.0	41.7	41.7	-	-	41.7	16.7	

問2. 事業承継の考え方

	回答数	承継(子供・娘婿などを含む)に	その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外の人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	何から手をつけて良いかわからない	身近に相談相手がいない	現時点で、考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない
1~4人	37	27.0	-	2.7	-	-	2.7	8.1	-	29.7	29.7
5~9人	9	44.4	-	22.2	-	-	11.1	-	-	22.2	-
10~19人	5	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0	-
20~29人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
30~39人	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
40~49人	3	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100~199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
普通	49	30.6	2.0	10.2	-	-	2.0	6.1	-	30.6	18.4
悪い	12	41.7	-	8.3	-	-	8.3	-	-	25.0	16.7

問3. 事業承継に関する情報や知識の入手先

	回答数	新聞・書籍	インターネット	取引先金融機関	商工会議所・商工会	外郭団体	専門家(税理士等)	取引先企業	コンサルタント企業	その他	特になし
1~4人	37	21.6	10.8	16.2	13.5	-	24.3	2.7	-	2.7	43.2
5~9人	9	-	11.1	22.2	-	-	33.3	-	-	11.1	44.4
10~19人	5	40.0	-	40.0	-	20.0	40.0	-	-	-	20.0
20~29人	2	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-
30~39人	3	33.3	66.7	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-
40~49人	3	-	-	-	-	-	100.0	33.3	-	-	-
50~99人	3	66.7	33.3	-	-	-	100.0	-	-	-	-
100~199人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
普通	49	26.5	14.3	26.5	8.2	-	36.7	4.1	-	2.0	32.7
悪い	12	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	25.0	-	-	8.3	41.7

問4. 事業承継を行おうとする際の課題点

	回答数	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	社員の不平・不満	先代経営者の影響力	後継者の力量不足	借入れに際しての個人保証・担保	相続税などの税金対策	自社株など個人資産の取扱い	特になし	その他
1~4人	37	59.5	10.8	-	5.4	13.5	5.4	2.7	2.7	32.4	
5~9人	9	66.7	33.3	-	11.1	33.3	11.1	22.2	-	22.2	
10~19人	5	80.0	40.0	-	-	-	-	20.0	-	40.0	
20~29人	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	
30~39人	3	66.7	66.7	-	33.3	33.3	-	33.3	-	-	
40~49人	3	100.0	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	
50~99人	3	100.0	-	-	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	
100~199人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
業況											
良い	2	50.0	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	
普通	49	61.2	18.4	4.1	8.2	16.3	4.1	10.2	10.2	28.6	
悪い	12	83.3	8.3	-	8.3	25.0	16.7	16.7	-	16.7	

問5. 事業承継で信用金庫に期待すること

	回答数	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	事業承継前後の個人保証・担保の対応	早期の事業承継の準備への助言等	承継後の事業計画の策定への助言等	自社の問題であるため自社で解決	特に期待していない	その他
1~4人	37	13.5	29.7	-	-	-	13.5	2.7	16.2	21.6	2.7
5~9人	9	44.4	-	11.1	-	-	11.1	11.1	-	11.1	11.1
10~19人	5	40.0	20.0	-	-	-	-	20.0	20.0	-	-
20~29人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-
40~49人	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
50~99人	3	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-
100~199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
普通	49	20.4	22.4	4.1	-	-	18.4	6.1	10.2	14.3	4.1
悪い	11	9.1	27.3	-	-	-	-	9.1	36.4	18.2	-

建設業

問1. 社長(代表者)の年齢階層と後継者問題

	回答数	社長(代表者)の年齢階層					後継者問題					
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	後継者はすでに決まっています	後継者はいるが、まだ決まっていない	候補者が見当たらない	まだ考えていない	後継者は必要ない(事業譲渡、廃業予定等)	
建設業	63	3.2	12.7	11.1	28.6	39.7	30.2	17.5	6.3	36.5	9.5	
従業者規模	1~4人	28	3.6	3.6	17.9	21.4	50.0	21.4	14.3	10.7	32.1	21.4
	5~9人	15	-	20.0	6.7	33.3	26.7	33.3	20.0	6.7	40.0	-
	10~19人	11	9.1	27.3	-	36.4	27.3	36.4	18.2	-	45.5	-
	20~29人	4	-	-	25.0	25.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	50~99人	2	-	-	-	50.0	50.0	100.0	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	6	-	-	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	50.0	-	
	大企業	13	7.7	7.7	23.1	23.1	30.8	23.1	-	46.2	-	
	中小企業	22	-	22.7	4.5	31.8	36.4	31.8	9.1	4.5	40.9	
	個人	18	5.6	5.6	11.1	16.7	61.1	27.8	22.2	11.1	22.2	
業況	良い	9	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	44.4	-	-	55.6	
	普通	41	-	12.2	14.6	29.3	36.6	29.3	19.5	4.9	36.6	
	悪い	13	7.7	7.7	-	23.1	61.5	23.1	23.1	15.4	23.1	

問2. 事業承継の考え方

	回答数	子供(娘婿などを含む)に承継	その他の同族者(兄弟、親戚など)に承継	非同族の役員、従業員に承継	非同族の社外の人材に承継	M&A(第三者への事業譲渡)等	忙しくて考える余裕がない	から手をつけて良いかわからない	身近に相談相手がいない	現時点で、考えるつもりはない	現在の事業を継続するつもりがない	
建設業	63	42.9	6.3	6.3	-	-	1.6	3.2	1.6	25.4	12.7	
従業者規模	1~4人	28	35.7	-	3.6	-	-	-	3.6	-	32.1	25.0
	5~9人	15	60.0	6.7	-	-	-	6.7	-	-	26.7	-
	10~19人	11	36.4	18.2	18.2	-	-	-	-	-	18.2	9.1
	20~29人	4	50.0	-	-	-	-	-	25.0	25.0	-	-
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	50~99人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	6	33.3	16.7	-	-	-	-	16.7	-	16.7	16.7
	大企業	13	46.2	7.7	15.4	-	-	-	7.7	7.7	15.4	-
	中小企業	22	40.9	-	4.5	-	-	4.5	-	-	31.8	18.2
	個人	18	50.0	5.6	5.6	-	-	-	-	-	22.2	16.7
業況	良い	9	33.3	33.3	-	-	-	-	11.1	-	11.1	11.1
	普通	41	46.3	2.4	4.9	-	-	-	2.4	2.4	29.3	12.2
	悪い	13	38.5	-	15.4	-	-	7.7	-	-	23.1	15.4

問3. 事業承継に関する情報や知識の入手先

	回答数	新聞・書籍	インターネット	取引先金融機関	商工会議所・商工会	国・地方公共団体およびその外郭団体	専門家(税理士等)	取引先企業	コンサルタント企業	その他	特になし
建設業	63	23.8	7.9	23.8	1.6	1.6	33.3	11.1	-	1.6	33.3
従業者規模	1~4人	28	14.3	7.1	25.0	3.6	-	17.9	3.6	-	50.0
	5~9人	15	13.3	13.3	40.0	-	-	46.7	6.7	-	26.7
	10~19人	11	36.4	9.1	18.2	-	-	9.1	27.3	27.3	-
	20~29人	4	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	25.0
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50~99人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-
形態・立地	官公庁	6	50.0	33.3	-	-	16.7	16.7	-	16.7	16.7
	大企業	13	46.2	15.4	23.1	-	7.7	46.2	7.7	-	15.4
	中小企業	22	22.7	-	27.3	-	-	27.3	22.7	-	36.4
	個人	18	-	5.6	33.3	5.6	-	38.9	-	-	44.4
業況	良い	9	22.2	-	22.2	-	55.6	22.2	-	-	11.1
	普通	41	24.4	12.2	26.8	2.4	2.4	34.1	9.8	2.4	29.3
	悪い	13	23.1	-	15.4	-	-	15.4	7.7	-	61.5

問4. 事業承継を行おうとする際の問題点

	回答数	事業の将来性	取引先との信頼関係の維持	社員の不平・不満	先代経営者の影響力	後継者の力量不足	証・担保	借入れに際しての個人保証	相続税などの税金対策	自社株など個人資産の取扱	特になし	その他
建設業	63	44.4	36.5	3.2	11.1	12.7	22.2	12.7	7.9	27.0	3.2	
従業者規模	1~4人	28	32.1	25.0	-	3.6	-	17.9	7.1	39.3	7.1	
	5~9人	15	60.0	40.0	-	-	13.3	40.0	26.7	13.3	20.0	
	10~19人	11	36.4	45.5	9.1	18.2	27.3	18.2	-	9.1	27.3	
	20~29人	4	50.0	25.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40~49人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	50~99人	2	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	6	16.7	33.3	-	16.7	-	33.3	16.7	-	50.0	
	大企業	13	69.2	53.8	7.7	30.8	23.1	7.7	7.7	15.4	7.7	
	中小企業	22	45.5	27.3	-	4.5	13.6	22.7	18.2	4.5	22.7	
	個人	18	33.3	27.8	-	5.6	-	33.3	11.1	11.1	38.9	
業況	良い	9	55.6	44.4	11.1	33.3	33.3	44.4	11.1	-	11.1	
	普通	41	43.9	41.5	-	4.9	7.3	17.1	14.6	9.8	29.3	
	悪い	13	38.5	15.4	7.7	15.4	15.4	23.1	7.7	7.7	30.8	

問5. 事業承継で信用金庫に期待すること

	回答数	後継者教育・セミナー等	個別相談	専門家(税理士等)の紹介	事業譲渡先の紹介	担保の対応	早期の事業承継の準備への助言等	承継後の事業計画の策定への助言等	自社の問題であるため自社で解決	特に期待していない	その他
建設業	61	24.6	19.7	6.6	4.9	9.8	3.3	6.6	3.3	19.7	1.6
従業者規模	1~4人	28	17.9	21.4	-	10.7	14.3	3.6	3.6	-	25.0
	5~9人	13	46.2	15.4	7.7	-	7.7	-	7.7	-	15.4
	10~19人	11	27.3	27.3	9.1	-	-	-	9.1	-	27.3
	20~29人	4	-	25.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	50~99人	2	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
形態・立地	官公庁	5	40.0	20.0	-	-	-	-	-	-	40.0
	大企業	13	23.1	23.1	7.7	-	7.7	7.7	23.1	7.7	-
	中小企業	22	31.8	13.6	9.1	-	9.1	4.5	4.5	-	22.7
	個人	18	16.7	22.2	-	16.7	16.7	-	-	-	27.8
業況	良い	9	33.3	33.3	-	-	11.1	-	-	11.1	11.1
	普通	39	25.6	17.9	10.3	2.6	10.3	5.1	7.7	-	17.9
	悪い	13	15.4	15.4	-	15.4	7.7	-	7.7	7.7	30.8

中小企業景況調査比較表

製造業【平成28年1～3月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用金 属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-15	-13	-33	-29	-26	-15	-37	-2
売上額	-7	-9	-30	-21	-14	-10	-10	6
受注残	-8	-7	-22	-16	-18	-7	-8	3
収益	-14	-12	-35	-23	-26	-14	-28	0
販売価格	-3	-4	-11	-8	-6	-5	-13	-1
原材料価格	12	14	-1	11	31	10	3	16
原材料在庫	-4	1	-2	2	-21	-1	2	0
資金繰り	-14	-14	-22	-21	-16	-14	-11	-12
雇用								
残業時間	2	1	-17	-6	0	2	17	3
人手	-5	-9	-8	-3	-18	-10	-8	-10
同期比								
売上額	-5	-6	-25	-18	-9	-7	-17	5
収益	-11	-10	-25	-22	-9	-14	-33	-1
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	42	45	67	54	55	43	33	41
② 同業者間の競争の激化	35	32	75	43	55	28	25	30
③ 工場・機械の狭小・老朽化	19	9	8	6		11	25	12
④ 利幅の縮小	15	21	25	26	9	23	8	17
重点経営施策								
① 販路を広げる	61	64	83	70	73	62	75	62
② 経費を節減する	49	46	50	51	46	43	67	36
③ 新製品・技術を開発する	17	14	8	9	18	11	8	23
④ 情報力を強化する	16	17	42	24	18	14	25	21
借入の難易度	0	-4	-18	-9	10	0	-9	-3

【来期の景況見通し】

業況	-10	-11	-12	-23	-20	-14	-36	-7
売上額	-10	-6	-25	-16	-20	-8	-25	0
受注残	-3	-5	-18	-14	-20	-6	-16	-2
収益	-10	-9	-28	-17	-24	-10	-29	-5
販売価格	-4	-4	-7	-6	-8	-7	-16	-3
原材料価格	12	10	1	7	27	9	9	11
原材料在庫	-3	1	-1	0	-20	0	-2	-1
資金繰り	-10	-14	-19	-19	-14	-14	-10	-12
雇用								
残業時間	1	1	0	-1	0	1	8	-2
人手	-5	-8	0	-2	-18	-9	-8	-9

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 28 年 1～3 月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・ 家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-23	-25	-5	-30	-25	-25	-27	-18
売上額	-14	-21	-1	-22	-16	-21	-28	-16
収益	-12	-22	-1	-21	-11	-23	-20	-21
販売価格	2	-1	6	-3	-1	2	5	1
仕入価格	12	11	14	7	6	15	20	26
在庫	4	3	11	6	6	1	-6	-1
資金繰り	-19	-20	-17	-16	-16	-21	-26	-20
雇用								
残業時間	1	-1	0	-1	0	-1	0	-3
人手	-4	-6	-17	-3	0	-8	0	-12
同期比								
売上額	-12	-20	17	-23	-19	-19	-31	-12
収益	-12	-22	8	-25	-12	-21	-39	-21
販売価格	4	0	8	-1	-4	5	8	3
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	44	46	42	49	50	44	54	46
② 同業者間の競争の激化	36	33	33	31	39	32	31	33
③ 大型店との競争の激化	32	31	75	45	15	33	23	14
④ 商店街の集客力の低下	20	19	17	17	27	19	23	21
⑤ 利幅の縮小	19	15	33	13	19	15	8	23
重点経営施策								
① 経費を節減する	47	45	42	40	54	43	39	61
② 品揃えを改善する	32	36	8	31	42	39	15	20
③ 宣伝・広告を強化する	25	24	42	30	23	22	15	27
④ 売れ筋商品を取り扱う	23	22	17	25	23	25	8	13
⑤ 商店街事業を活性化させる	16	18	8	18	27	19	23	19
借入の難易度	-9	-11	-11	-11	5	-12	-40	-15

【来期の景況見通し】

業況	-24	-24	-5	-31	-23	-24	-18	-19
売上額	-13	-18	-8	-21	-8	-19	-22	-12
収益	-10	-19	-11	-20	-5	-20	-16	-17
販売価格	-1	-3	-4	-5	-4	1	3	-2
仕入価格	7	7	7	4	-5	11	19	20
在庫	3	1	13	5	2	-2	-7	-3
資金繰り	-21	-19	-16	-18	-17	-20	-29	-20
雇用								
残業時間	-3	-1	0	1	0	-1	0	-1
人手	-4	-7	-17	-4	0	-10	0	-10

*単純D・Eを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成 28 年 1～3 月期】

建設業【平成 28 年 1～3 月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-19	-11
売上額		-18	-8
収益		-15	-9
料金価格		-3	-2
材料価格		4	9
資金繰り		-17	-11
雇用	残業時間	-2	1
	人手	-14	-17
同期比	売上額	-22	-8
	収益	-18	-11
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	57	44
	② 売上の停滞・減少	43	36
	③ 利幅の縮小	21	15
	④ 人手不足	16	19
	⑤ 人件費の増加	10	12
重点経営施策	① 経費を節減する	40	42
	② 販路を広げる	38	43
	③ 宣伝・広告を強化する	21	23
借入の難易度		-8	-5

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-9	7
売上額		-11	10
受注残		-8	8
施工高		-12	7
収益		-16	3
請負価格		-6	5
材料価格		29	29
在庫		-4	0
資金繰り		-17	-5
雇用	残業時間	0	3
	人手	-32	-29
同期比	売上額	-8	12
	収益	-19	5
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	35	24
	① 同業者間の競争の激化	35	34
	② 人手不足	33	33
重点経営施策	③ 材料価格の上昇	24	22
	① 経費を節減する	51	44
重点経営施策	② 人材を確保する	41	37
	③ 販路を広げる	40	46
	④ 技術力を高める	19	24
	⑤ 情報力を強化する	18	21
借入の難易度		0	1

【来期の景況見通し】

業況		-21	-10
売上額		-16	-4
収益		-17	-6
料金価格		-7	-2
材料価格		4	8
資金繰り		-17	-9
雇用	残業時間	-5	1
	人手	-16	-18

【来期の景況見通し】

業況		-14	8
売上額		-7	9
受注残		-6	7
施工高		-5	8
収益		-16	3
請負価格		-5	4
材料価格		20	24
在庫		-3	-1
資金繰り		-10	-3
雇用	残業時間	-2	2
	人手	-29	-29

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製 造 業【平成 28 年 1～3 月期】

項 目	調査期		26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対 前期比	28年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期														
業 況	良 い	12.6	8.5	15.2	9.8	10.8	11.0	9.2	9.9	9.0	9.3	18.0	8.1	13.6	10.3	9.3	10.5		9.5	
	普 通	57.9	63.8	50.0	63.0	56.9	61.5	62.1	64.8	65.2	66.3	55.0	72.1	63.7	67.9	66.3	68.6		72.6	
	悪 い	29.5	27.7	34.8	27.2	32.3	27.5	28.7	25.3	25.8	24.4	27.0	19.8	22.7	21.8	24.4	20.9		17.9	
	D・I	-16.9	-19.2	-19.6	-17.4	-21.5	-16.5	-19.5	-15.4	-16.8	-15.1	-9.0	-11.7	-9.1	-11.5	-15.1	-10.4		-8.4	
	修正値	-22.0	-21.4	-21.6	-21.9	-24.2	-19.6	-20.8	-17.3	-19.8	-16.4	-12.0	-15.6	-11.2	-13.7	-14.8	-11.5	-3.6	-9.5	
	傾向値	-14.1	-14.7	-14.7	-16.7	-19.0	-19.4	-18.0	-15.2	-13.1										
売 上 額	増 加	12.6	11.2	16.3	10.6	9.7	12.0	9.2	7.6	10.1	8.0	15.6	11.4	17.0	14.6	14.0	11.4		8.1	
	変らず	53.7	66.4	54.4	66.0	60.2	66.3	62.1	68.5	65.2	71.3	62.2	73.8	63.7	66.3	67.4	70.4		74.5	
	減 少	33.7	22.4	29.3	23.4	30.1	21.7	28.7	23.9	24.7	20.7	22.2	14.8	19.3	19.1	18.6	18.2		17.4	
	D・I	-21.1	-11.2	-13.0	-12.8	-20.4	-9.7	-19.5	-16.3	-14.6	-12.7	-6.6	-3.4	-2.3	-4.5	-4.6	-6.8		-9.3	
	修正値	-22.2	-12.0	-16.2	-17.7	-23.8	-13.0	-21.9	-17.0	-13.1	-13.8	-9.8	-7.3	-6.2	-6.5	-7.3	-6.4	-1.1	-9.8	
	傾向値	-13.7	-13.4	-13.4	-14.3	-17.2	-17.7	-16.1	-13.0	-8.9										
受 注 残	増 加	8.4	11.2	14.1	8.5	6.5	9.8	8.0	5.4	11.2	4.6	13.3	10.2	14.8	12.4	12.8	9.1		11.6	
	変らず	62.1	69.4	60.9	69.2	68.8	72.8	66.7	72.9	66.3	78.2	65.6	77.3	65.9	70.7	67.4	75.0		75.6	
	減 少	29.5	19.4	25.0	22.3	24.7	17.4	25.3	21.7	22.5	17.2	21.1	12.5	19.3	16.9	19.8	15.9		12.8	
	D・I	-21.1	-8.2	-10.9	-13.8	-18.2	-7.6	-17.3	-16.3	-11.3	-12.6	-7.8	-2.3	-4.5	-4.5	-7.0	-6.8		-1.2	
	修正値	-22.0	-9.3	-14.5	-17.0	-22.9	-11.1	-18.4	-17.4	-9.8	-13.9	-10.6	-5.1	-9.2	-7.1	-8.0	-6.2	1.2	-2.7	
	傾向値	-8.5	-9.0	-11.3	-15.4	-15.7	-14.0	-11.9	-8.9											
収 益	増 加	11.6	7.1	12.0	4.3	8.6	9.8	9.2	6.5	7.9	6.9	14.4	10.2	13.6	10.1	11.6	8.0		9.3	
	変らず	52.6	72.5	56.5	68.0	62.4	66.3	64.4	67.4	68.5	71.3	61.2	72.8	64.8	70.8	64.0	75.0		72.1	
	減 少	35.8	20.4	31.5	27.7	29.0	23.9	26.4	26.1	23.6	21.8	24.4	17.0	21.6	19.1	24.4	17.0		18.6	
	D・I	-24.2	-13.3	-19.5	-23.4	-20.4	-14.1	-17.2	-19.6	-15.7	-14.9	-10.0	-6.8	-8.0	-9.0	-12.8	-9.0		-9.3	
	修正値	-26.3	-14.8	-22.7	-25.8	-22.0	-16.1	-20.9	-21.3	-16.5	-17.5	-13.6	-10.3	-9.0	-11.1	-14.3	-9.3	-5.3	-9.8	
	傾向値	-13.7	-16.3	-18.3	-19.8	-19.3	-17.0	-14.3	-12.2											
価 格 動 向	販 売 価 格	-5.3	0.0	-8.7	-3.2	-5.4	-8.7	-6.9	-5.5	2.2	-5.8	-1.1	5.7	2.3	-1.1	-3.4	2.3		-3.5	
	“ 修正値	-7.3	0.2	-10.9	-5.5	-7.4	-9.8	-8.1	-7.9	-0.8	-7.2	-2.9	1.5	0.5	-1.5	-3.0	0.2	-3.5	-3.6	
	“ 傾向値	-2.5	-2.9	-4.2	-5.7	-5.6	-3.8	-1.8												
	原 材 料 価 格	18.9	16.3	14.2	17.0	16.1	12.0	9.2	10.9	16.8	8.1	14.5	13.6	13.6	13.5	11.6	13.7		11.6	
	“ 修正値	16.8	15.4	14.8	13.2	16.1	13.0	7.8	11.5	15.2	7.6	14.7	11.0	13.6	14.2	11.6	14.4	-2.0	11.9	
	“ 傾向値	16.6	17.1	17.5	16.1	14.3														
資 在 金 庫 繰 り	在 庫 数 量	-7.3	2.1	-1.0	-4.2	1.0	-1.0	1.1	1.1	3.3	0.0	2.2	0.0	-1.1	1.2	-3.5	-1.1		-2.3	
	“ 修正値	-3.7	0.6	-0.4	-2.8	-0.1	0.3	-1.3	0.8	5.0	-1.5	2.2	0.1	-1.7	1.4	-4.0	-1.3	-2.3	-2.9	
	資 金 繰 り	-15.8	-16.4	-16.3	-13.9	-11.8	-17.4	-13.8	-15.2	-9.0	-13.8	-16.7	-7.9	-12.5	-13.5	-13.9	-11.4		-9.3	
“ 修正値	-14.7	-17.6	-19.9	-11.7	-16.3	-19.6	-14.0	-18.4	-9.5	-15.2	-18.6	-8.0	-15.8	-15.2	-13.5	-14.0	2.3	-10.0		
同 前 年 比	売 上 額	-23.1	-15.2	-17.2	-14.9	-13.5	-7.7	0.0	-4.7											
	収 益	-30.5	-11.0	-21.5	-21.9	-19.1	-11.2	-4.6	-10.5											
雇 用	残 業 時 間	-5.3	-7.1	-5.4	-5.4	-1.1	-4.3	-2.3	3.2	-5.6	-4.6	2.3	-4.5	5.7	2.2	2.3	1.1		1.2	
	人 手	-11.6	-6.1	-5.4	-9.7	-9.7	-7.6	-5.8	-6.5	-5.7	-4.6	-8.9	-6.9	-10.2	-9.0	-4.6	-7.9		-4.7	
借 入 金	借 入 を し た (%)	20.0	20.6	31.5	29.0	25.8	29.3	24.1	21.7	24.7	20.9	25.6	20.5	24.1	21.6	29.1	23.9		25.6	
	借 入 を し な い	80.0	79.4	68.5	71.0	74.2	70.7	75.9	78.3	75.3	79.1	74.4	79.5	75.9	78.4	70.9	76.1		74.4	
	借 入 難 易 度	-13.8	-10.9	-9.3	-9.9	-6.1	-4.8	-3.7	0.0											
有 効 回 答 事 業 所 数		95	92	93	87	89	91	88	86											

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対 前期比	28年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-1.1	-2.1	-5.4	-3.2	-6.4	-3.3	-5.8	-4.4	-6.8	-6.9	-5.6	-6.9	-8.0	-5.7	-4.7	-6.9		-4.7
	実施した	13.7	9.5	13.0	12.2	13.0	11.0	11.6	14.6	15.7	14.0	11.2	13.6	5.7	11.1	8.2	9.1		9.4
	事業用土地・建物	23.1			18.2	8.3	10.0		7.7	7.1	8.3	10.0	16.7	20.0	30.0	14.3	25.0		12.5
	機械・設備の新・増設	30.8	66.7	58.3	45.5	50.0	20.0	40.0	23.1	35.7	41.7	20.0	33.3	40.0	40.0	28.6	37.5		37.5
	機械・設備の更改	69.2	55.6	25.0	36.4	33.3	30.0	30.0	46.2	42.9	41.7	40.0	50.0	20.0	30.0	42.9	37.5		62.5
	事務機器	23.1	44.4	16.7	18.2	25.0	30.0	20.0	38.5	50.0	33.3	20.0	41.7	40.0	20.0	28.6	25.0		25.0
	車両	7.7	22.2	8.3	18.2	8.3	30.0	40.0	38.5	7.1	8.3	30.0			10.0	28.6	12.5		25.0
	その他													20.0			12.5		
	実施しない	86.3	90.5	87.0	87.8	87.0	89.0	88.4	85.4	84.3	86.0	88.8	86.4	94.3	88.9	91.8	90.9		90.6
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	51.6	47.8	48.4	52.9	43.8	47.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	44.3	
人手不足		7.4	8.7	8.6	5.7	4.5	11.0	10.2	10.5										
大手企業との競争激化		7.4	8.7	6.5	10.3	11.2	7.7	10.2	7.0										
同業者間の競争の激化		31.6	27.2	31.2	34.5	31.5	31.9	31.8	34.9										
親企業による選別強化		4.2	3.3	3.2	3.4	3.4	3.3	2.3	1.2										
輸入製品との競争激化		4.2	3.3	3.2	4.6	5.6	2.2	3.4	4.7										
合理化の不足		6.3	5.4	6.5	8.0	3.4	5.5	3.4	2.3										
利幅の縮小		25.3	23.9	28.0	25.3	20.2	16.5	13.6	15.1										
原材料高		15.8	16.3	19.4	14.9	11.2	14.3	15.9	10.5										
販売納入先の値下要請		10.5	13.0	8.6	9.2	14.6	9.9	13.6	9.3										
仕入先からの値上要請			3.3	2.2		2.2		2.3	1.2										
人件費の増加		6.3	4.3	3.2	2.3	1.1	2.2	4.5	7.0										
人件費以外の経費増加		1.1	1.1	3.2	1.1	1.1	3.3	2.3	1.2										
工業・機械の狭小老朽		10.5	6.5	7.5	9.2	11.2	14.3	13.6	18.6										
生産能力の不足		1.1		2.2	4.6	3.4	6.6	2.3	2.3										
下請の確保難		2.1	1.1	1.1	2.3	6.7	3.3	5.7	4.7										
代金回収の悪化		1.1	2.2	1.1	1.1	2.2	1.1	1.1											
地価の高騰		1.1																	
天候の不順		1.1	1.1	1.1	1.1														
地場産業の衰退		2.1	1.1	1.1															
大手企業・工場縮小	2.1	1.1		2.3															
為替レートの変動	2.1	2.2	2.2	3.4	2.2	3.3	2.3	3.5											
その他	4.2	4.3	1.1	2.3	3.4	3.3	4.5	3.5											
問題なし	7.4	12.0	9.7	6.9	7.9	9.9	8.0	10.5											
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	66.3	67.4	67.7	63.2	60.7	56.0	60.2	60.5										
	経費を節減する	63.2	56.5	55.9	55.2	50.6	50.5	51.1	48.8										
	情報を強化する	21.1	21.7	12.9	13.8	19.1	15.4	18.2	16.3										
	新製品・技術を開発	17.9	12.0	16.1	16.1	16.9	16.5	21.6	17.4										
	不採算部門を整理縮小	3.2	3.3	6.5	1.1	4.5	4.4	2.3	1.2										
	提携先を見つける	10.5	8.7	11.8	9.2	9.0	7.7	5.7	10.5										
	機械化を推進する	4.2	1.1	1.1	4.6	6.7	7.7	6.8	8.1										
	人材を確保する	8.4	7.6	12.9	8.0	5.6	12.1	9.1	10.5										
	パート化を図る	4.2	1.1	2.2	5.7	2.2	2.2	1.1	2.3										
	教育訓練を強化する	4.2	2.2	2.2		2.2	2.2	1.1	4.7										
	労働条件を改善する	2.1	1.1		2.3	2.2	1.1	1.1	2.3										
	工場・機械を増設移転	3.2	4.3	3.2	6.9	6.7	5.5	6.8	3.5										
	不動産の有効活用	2.1	3.3	3.2	2.3	4.5	2.2	3.4	1.2										
その他				1.1	1.1	1.1	1.1												
特になし	3.2	6.5	8.6	10.3	10.1	14.3	8.0	11.6											
有効回答事業所数		95	92	93	87	89	91	88											

小 売 業【平成 28 年 1～3 月期】

項 目	調査期	26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対 前期比	28年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期						
業 況	良 い	10.1	10.4	2.7	9.0	3.9	4.1	6.6	5.3	7.7	6.7	5.2	7.8	6.7	3.9	2.7	8.0		2.8
	普 通	59.5	50.6	61.3	61.5	64.5	60.3	53.9	62.7	62.8	58.6	62.3	62.3	61.3	65.8	73.3	61.3		72.2
	悪 い	30.4	39.0	36.0	29.5	31.6	35.6	39.5	32.0	29.5	34.7	32.5	29.9	32.0	30.3	24.0	30.7		25.0
	D・I	-20.3	-28.6	-33.3	-20.5	-27.7	-31.5	-32.9	-26.7	-21.8	-28.0	-27.3	-22.1	-25.3	-26.4	-21.3	-22.7		-22.2
	修正値	-25.9	-29.3	-34.3	-25.1	-24.2	-32.2	-33.2	-24.6	-27.8	-29.2	-27.9	-25.9	-22.3	-26.5	-23.3	-21.4	-1.0	-24.2
	傾向値	-23.5		-24.0		-25.4		-27.2		-28.7		-28.2		-27.1		-25.4			
売 上 額	増 加	8.9	5.1	9.3	6.3	6.6	6.7	5.3	5.3	10.3	6.7	11.7	7.8	7.9	6.5	9.3	10.5		6.7
	変らず	56.9	62.8	60.0	65.9	68.4	61.3	61.8	71.0	65.3	74.6	57.1	71.4	64.5	70.1	69.4	63.2		77.3
	減 少	34.2	32.1	30.7	27.8	25.0	32.0	32.9	23.7	24.4	18.7	31.2	20.8	27.6	23.4	21.3	26.3		16.0
	D・I	-25.3	-27.0	-21.4	-21.5	-18.4	-25.3	-27.6	-18.4	-14.1	-12.0	-19.5	-13.0	-19.7	-16.9	-12.0	-15.8		-9.3
	修正値	-28.0	-28.8	-26.1	-23.4	-16.0	-29.1	-28.8	-14.6	-17.3	-16.0	-23.6	-15.1	-17.2	-19.8	-13.6	-13.5	3.6	-13.0
	傾向値	-21.0		-21.3		-20.7		-21.7		-21.8		-20.1		-20.1		-18.3			
収 益	増 加	6.3	5.1	6.7	6.3	5.3	5.3	3.9	3.9	6.4	6.7	6.5	6.5	5.3	6.5	8.0	6.6		6.7
	変らず	63.3	64.1	57.3	65.9	64.4	61.4	60.5	68.5	68.0	69.3	71.4	74.0	69.7	76.6	77.3	71.0		81.3
	減 少	30.4	30.8	36.0	27.8	30.3	33.3	34.2	27.6	25.6	24.0	22.1	19.5	25.0	16.9	14.7	22.4		12.0
	D・I	-24.1	-25.7	-29.3	-21.5	-25.0	-28.0	-28.9	-23.7	-19.2	-17.3	-15.6	-13.0	-19.7	-10.4	-6.7	-15.8		-5.3
	修正値	-27.6	-27.8	-30.8	-24.1	-21.0	-30.9	-31.5	-17.6	-22.5	-21.2	-18.6	-15.9	-16.2	-15.1	-11.5	-11.3	4.7	-9.9
	傾向値	-22.9		-22.9		-23.2		-25.0		-26.2		-23.9		-21.5		-18.1			
価 格 動 向	販 売 価 格	10.1	9.0	5.3	7.6	7.9	-4.0	1.3	1.4	0.0	0.0	3.9	2.6	0.0	3.9	2.7	-2.7		1.4
	" 修正値	6.9	5.6	3.3	4.5	8.6	-4.3	-0.4	3.2	-2.4	-2.2	2.7	-0.6	2.0	4.2	2.1	-0.4	0.1	-0.8
	" 傾向値	1.8		3.8		5.5		6.3		4.9		3.5		2.3		1.5			
	仕 入 価 格	27.9	29.5	25.3	24.0	19.8	13.3	25.0	17.1	23.0	21.4	19.5	19.5	10.6	15.6	13.4	7.9		9.3
	" 修正値	22.5	23.7	22.7	20.7	21.1	13.4	20.8	17.2	18.3	16.1	17.9	16.5	15.3	17.0	12.1	10.4	-3.2	6.5
	" 傾向値	18.3		21.8		24.0		24.7		23.9		22.6		20.7		18.1			
資 金 繰 り	在 庫 数 量	2.5	2.6	5.4	1.2	5.3	2.7	4.0	5.3	6.5	4.0	3.9	6.5	1.4	3.9	5.3	1.4		4.0
	" 修正値	4.4	0.9	6.1	2.1	5.4	2.3	1.6	6.7	7.1	2.5	4.3	6.5	2.4	3.8	4.2	2.6	1.8	2.9
	資 金 繰 り	-19.0	-20.5	-25.3	-21.6	-18.5	-28.0	-23.7	-15.8	-20.5	-21.4	-24.7	-22.1	-21.1	-24.7	-18.7	-19.8		-20.0
" 修正値	-22.0	-19.6	-25.6	-23.9	-16.2	-27.8	-22.8	-14.0	-24.3	-20.8	-23.6	-24.3	-20.0	-23.2	-18.5	-20.1	1.5	-20.7	
同 前 年 比	売 上 額	-26.5		-25.4		-27.6		-25.0		-15.4		-15.6		-25.0		-12.0			
	収 益	-30.3		-33.3		-32.9		-31.6		-23.1		-20.8		-25.0		-12.0			
	販 売 価 格	14.0		10.7		9.2		-1.3		2.5		3.9		0.0		4.0			
雇 用 人 手	残 業 時 間	5.1	1.3	4.0	0.0	-2.6	1.3	-2.6	1.3	-2.6	-1.4	-1.3	3.8	-1.3	-1.3	1.3	0.0		-2.7
	人 手	-5.1	-5.3	-8.0	-6.4	-5.3	-4.1	-1.3	-6.6	-6.4	-4.1	-5.2	-6.4	-6.6	-6.5	-4.0	-4.0		-4.0
借 入 金	借 入 を し た (%)	16.5	13.3	9.3	10.4	11.8	12.0	10.5	3.9	16.7	9.6	7.8	11.5	17.1	13.0	16.0	8.0		6.7
	借 入 を し な い (%)	83.5	86.7	90.7	89.6	88.2	88.0	89.5	96.1	83.3	90.4	92.2	88.5	82.9	87.0	84.0	92.0		93.3
	借 入 難 易 度	-13.7		-23.0		-11.8		-14.6		-17.8		-14.5		-10.0		-8.6			
有効回答事業所数		79		75		76		76		78		77		76		75			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対 前期比	28年 4月～6月期	
	4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.8	-2.6	-6.7	-3.8	-4.0	-5.4	-3.9	-5.3	-5.1	-5.4	-2.6	-6.4	-2.6	-2.6	-2.6	-4.0		-4.0
	実施した	5.5	1.5	1.4	4.2	0.0	4.3	1.4	2.9	5.3	5.5	9.6	7.8	6.8	11.1	2.7	9.6		8.3
	事業用土地・建物				33.3		66.7		50.0	50.0	75.0	28.6	33.3	40.0	37.5		28.6		16.7
	事務機器	25.0	100.0	100.0			33.3			25.0	25.0	28.6	16.7	40.0	25.0		28.6		
	車両	25.0			66.7		33.3		50.0		25.0	14.3	50.0		50.0	50.0	42.9		33.3
	その他	50.0						100.0		25.0		42.9	16.7	20.0	25.0	50.0	14.3		50.0
実施しない	94.5	98.5	98.6	95.8	100.0	95.7	98.6	97.1	94.7	94.5	90.4	92.2	93.2	88.9	97.3	90.4		91.7	
経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	50.6		46.7		51.3		53.9		50.0		46.8		48.7		44.0			
	人手不足	6.3		4.0		5.3		1.3		2.6		2.6		2.6		2.7			
	同業者間の競争の激化	29.1		28.0		28.9		27.6		28.2		35.1		39.5		36.0			
	大型店との競争激化	35.4		37.3		32.9		32.9		30.8		31.2		34.2		32.0			
	輸入商品との競争激化	2.5		2.7		1.3		2.6		2.6				3.9		2.7			
	利幅の縮小	25.3		22.7		17.1		17.1		20.5		18.2		21.1		18.7			
	取扱商品の陳腐化			1.3				1.3		1.3		2.6		1.3		2.7			
	販売商品の不足	1.3		1.3		1.3		1.3								1.3			
	販売納入先の値下要請	3.8		2.7		2.6		3.9		3.8		1.3		1.3		1.3			
	仕入先からの値上要請	11.4		12.0		11.8		15.8		11.5		9.1		10.5		10.7			
	人件費の増加	3.8		1.3		1.3				3.8		2.6		2.6		6.7			
	人件費以外の経費増加			1.3		1.3		2.6		1.3		3.9							
	取引先の減少	3.8		5.3		5.3		2.6		1.3		2.6		2.6		2.7			
	商圈人口の減少	5.1		4.0		5.3		7.9		9.0		10.4		10.5		9.3			
	商店街の集客力の低下	24.1		32.0		32.9		27.6		24.4		20.8		21.1		20.0			
	店舗の狭小・老朽化	1.3		1.3		3.9		6.6		5.1		1.3		3.9		4.0			
	代金回収の悪化	1.3		1.3										1.3		1.3			
	地価の高騰					1.3						1.3				1.3			
	駐車場の確保難															1.3			
	天候の不順	2.5		4.0		3.9		6.6		10.3		7.8		6.6		6.7			
地場産業の衰退	5.1		5.3		5.3		3.9		3.8		5.2		3.9		2.7				
大手企業・工場の縮小							2.6		2.6		1.3								
その他	2.5		1.3		1.3		1.3		1.3		2.6		1.3		1.3				
問題なし	2.5		5.3		3.9		3.9		3.8		2.6		2.6		2.7				
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	27.8		30.7		27.6		26.3		28.2		24.7		27.6		32.0			
	経費を節減する	54.4		53.3		53.9		55.3		52.6		50.6		48.7		46.7			
	宣伝・広告を強化する	29.1		29.3		23.7		23.7		20.5		19.5		23.7		25.3			
	新しい事業を始める	2.5		1.3							1.3		1.3		1.3				
	店舗・設備を改装する	1.3		6.7		2.6		3.9		5.1		9.1		3.9		2.7			
	仕入先を開拓・選別	10.1		6.7		9.2		5.3		7.7		6.5		9.2		6.7			
	営業時間を延長する							1.3		1.3		1.3		1.3		2.7			
	売れ筋商品を取扱う	15.2		25.3		26.3		26.3		19.2		22.1		21.1		22.7			
	商店街事業を活性化	17.7		24.0		18.4		19.7		15.4		15.6		17.1		16.0			
	機械化を推進する									1.3						1.3			
	人材を確保する	5.1		4.0		3.9		1.3		2.6		3.9		2.6		2.7			
	パート化を図る									1.3		1.3		2.6		2.7			
	教育訓練を強化する	1.3				1.3		2.6		1.3		5.2		2.6		4.0			
	輸入品の取扱を増やす									1.3									
不動産の有効活用							1.3				1.3		1.3						
その他															1.3				
特になし	7.6		10.7		10.5		10.5		11.5		10.4		9.2		9.3				
有効回答事業所数		79		75		76		76		78		77		76		75			

サービス業【平成28年1~3月期】

項目	調査期		26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対 前期比	28年 4月~6月期
	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期				
業況	良い	3.2	9.0	3.1	3.3	6.2	4.7	4.8	6.3	2.9	7.9	5.8	5.9	6.3	8.7	3.2	6.3		6.3	
	普通	67.8	62.6	67.2	70.0	64.6	68.7	74.6	67.1	75.0	69.9	75.4	72.0	68.7	69.6	77.8	69.9		71.5	
	悪い	29.0	28.4	29.7	26.7	29.2	26.6	20.6	26.6	22.1	22.2	18.8	22.1	25.0	21.7	19.0	23.8		22.2	
	D・I	-25.8	-19.4	-26.6	-23.4	-23.0	-21.9	-15.8	-20.3	-19.2	-14.3	-13.0	-16.2	-18.7	-13.0	-15.8	-17.5		-15.9	
	修正値	-27.8	-23.3	-27.0	-28.1	-27.5	-21.6	-19.7	-17.4	-21.1	-21.2	-12.6	-20.6	-20.8	-11.8	-18.9	-14.0	1.9	-20.5	
	傾向値	-24.3		-24.3		-24.7		-24.0		-22.0		-19.5		-17.2		-16.7				
売上額	増加	8.1	9.0	4.7	4.8	9.2	10.9	11.1	10.8	14.7	12.7	11.6	10.3	6.3	10.1	7.9	7.8		11.1	
	変わらず	67.7	68.6	71.9	75.8	70.8	71.9	68.3	72.3	66.2	66.7	66.7	69.1	70.3	66.7	66.7	68.8		65.1	
	減少	24.2	22.4	23.4	19.4	20.0	17.2	20.6	16.9	19.1	20.6	21.7	20.6	23.4	23.2	25.4	23.4		23.8	
	D・I	-16.1	-13.4	-18.7	-14.6	-10.8	-6.3	-9.5	-6.1	-4.4	-7.9	-10.1	-10.3	-17.1	-13.1	-17.5	-15.6		-12.7	
	修正値	-18.5	-15.7	-18.4	-15.1	-18.1	-9.1	-12.2	-7.6	-8.3	-12.6	-8.7	-10.6	-20.3	-13.7	-18.2	-14.1	2.1	-15.9	
	傾向値	-19.5		-18.0		-16.9		-15.2		-12.3		-9.8		-9.5		-11.3				
収益	増加	6.5	7.5	4.7	3.2	9.2	7.8	11.1	10.8	11.8	9.5	10.1	11.8	6.3	10.1	7.9	4.7		11.1	
	変わらず	72.5	67.1	71.9	79.1	73.9	76.6	71.4	73.8	69.1	73.0	69.6	69.1	73.4	68.2	71.5	71.9		63.5	
	減少	21.0	25.4	23.4	17.7	16.9	15.6	17.5	15.4	19.1	17.5	20.3	19.1	20.3	21.7	20.6	23.4		25.4	
	D・I	-14.5	-17.9	-18.7	-14.5	-7.7	-7.8	-6.4	-4.6	-7.3	-8.0	-10.2	-7.3	-14.0	-11.6	-12.7	-18.7		-14.3	
	修正値	-17.7	-20.0	-19.9	-14.8	-14.5	-10.7	-10.3	-7.6	-8.8	-12.0	-9.8	-7.8	-17.9	-12.1	-14.7	-18.0	3.2	-16.7	
	傾向値	-19.8		-17.1		-15.6		-13.4		-10.9		-9.0		-8.7		-10.3				
価格動向	料金価格	3.3	5.9	3.2	1.6	-1.5	1.6	0.0	1.6	3.0	0.0	4.3	1.5	-6.3	-1.5	-4.7	-3.1		-7.9	
	修正値	1.5	5.7	1.8	-0.1	-3.1	0.8	-0.1	0.5	0.2	-1.2	2.8	-0.4	-6.0	-1.9	-3.2	-3.4	2.8	-7.1	
	傾向値	-0.7		1.2		1.8		1.3		1.2		1.3		0.9		-0.3				
	材料価格	9.7	21.2	16.1	8.1	25.0	14.5	11.3	23.4	13.4	6.5	13.2	10.4	4.7	13.2	3.3	3.1		3.3	
	修正値	8.2	19.8	13.6	6.6	23.8	13.3	11.2	21.9	12.4	5.8	12.4	9.5	5.0	13.2	4.3	3.1	-0.7	3.9	
	傾向値	13.4		13.0		14.7		15.8		16.0		16.1		13.2		9.7				
資金繰り	資金繰り	-14.5	-16.4	-14.1	-11.3	-6.1	-11.1	-14.3	-10.8	-13.2	-14.3	-20.3	-16.1	-14.1	-18.8	-15.8	-17.2		-15.8	
	修正値	-16.6	-16.2	-14.7	-13.4	-6.1	-12.9	-15.4	-9.5	-16.5	-16.1	-20.3	-18.5	-14.2	-19.8	-16.7	-15.1	-2.5	-16.8	
同前年比	売上額	-12.9		-14.1		-7.7		-11.1		-16.2		-13.0		-17.2		-22.3				
	収益	-16.1		-12.5		-7.7		-11.1		-17.7		-17.4		-20.3		-17.5				
雇用	残業時間	-1.7	-3.0	-3.2	-3.3	1.5	-1.6	0.0	0.0	-3.0	1.6	-5.8	-1.5	-3.2	-5.8	-1.5	-1.6		-4.7	
	人手	-3.3	-10.4	-4.7	-3.3	-15.4	-6.3	-9.5	-20.0	-10.3	-11.1	-10.1	-13.2	-14.0	-13.0	-14.3	-14.0		-15.9	
借入金	借入をした(%)	6.5	11.9	17.2	12.9	17.2	12.7	15.9	9.4	10.3	6.5	14.7	11.8	23.4	8.8	19.0	14.1		7.9	
	借入をしな(%)	93.5	88.1	82.8	87.1	82.8	87.3	84.1	90.6	89.7	93.5	85.3	88.2	76.6	91.2	81.0	85.9		92.1	
	借入難易度	-12.0		-15.1		-1.9		-6.0		-8.6		-1.7		-7.6		-7.7				
有効回答事業所数		62		64		65		63		68		69		64		63				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対 前期比	28年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期				
設備投資動向(%)																		
現在の設備	-4.9	-4.7	-3.2	-5.0	-6.3	-4.7	-4.7	-6.3	-1.5	-4.9	-4.4	-4.5	-7.8	-2.9	-4.7	-6.2		-6.3
実施した	13.1	12.3	14.3	6.6	14.3	14.3	6.3	12.7	15.2	7.9	13.0	16.4	14.1	14.7	14.3	14.1		12.7
事業用土地・建物	25.0	50.0	22.2	25.0	11.1	33.3	25.0	37.5	30.0	20.0	11.1	36.4	22.2		11.1	33.3		25.0
機械・設備の新・増設	12.5	12.5	44.4		44.4	66.7	50.0	62.5	40.0	20.0	44.4	27.3	22.2	40.0	22.2	22.2		50.0
機械・設備の更改	37.5	12.5	22.2	25.0	33.3	22.2			60.0	40.0	44.4	54.5	44.4	40.0	33.3	55.6		37.5
事務機器			22.2	25.0	33.3	11.1		25.0	10.0		11.1	18.2	22.2	20.0	22.2			25.0
車両	50.0	50.0	44.4	75.0	11.1	33.3	50.0	12.5	30.0	40.0	44.4	18.2	55.6	50.0	55.6	44.4		37.5
その他																		
実施しない	86.9	87.7	85.7	93.4	85.7	85.7	93.7	87.3	84.8	92.1	87.0	83.6	85.9	85.3	85.7	85.9		87.3
経営上の問題点(%)																		
売上の停滞・減少	43.5		48.4		44.6		44.4		42.6		43.5		46.9		42.9			
人手不足	8.1		10.9		13.8		7.9		7.4		13.0		17.2		15.9			
同業者間の競争の激化	58.1		54.7		52.3		46.0		42.6		43.5		48.4		57.1			
大企業との競争激化	9.7		9.4		12.3		14.3		8.8		11.6		6.3		7.9			
合理化の不足	1.6		3.1		1.5		6.3		8.8		5.8		6.3		3.2			
利幅の縮小	17.7		9.4		12.3		12.7		20.6		14.5		20.3		20.6			
取扱事務の陳腐化																		
材料価格の上昇	9.7		7.8		9.2		7.9		4.4		4.3		6.3		7.9			
料金の値下げ要請	1.6		1.6		6.2		3.2		5.9		4.3		3.1		3.2			
人件費の増加	6.5		7.8		9.2		6.3		7.4		8.7		4.7		9.5			
人件費以外の経費増加	3.2		4.7		1.5		1.6		1.5		2.9				1.6			
技術力の不足	3.2				3.1						1.4		3.1		1.6			
取引先の減少			6.3		3.1		3.2		2.9		4.3		4.7		4.8			
商圏人口の減少	8.1		7.8		10.8		4.8		5.9		4.3		7.8		3.2			
地価の高騰																		
駐車場の確保難	1.6		1.6		1.5		1.6		4.4		1.4		3.1		1.6			
店舗・設備の狭小・老朽化	1.6		3.1		1.5		1.6		4.4		2.9		6.3		7.9			
代金回収の悪化	1.6				4.6		4.8		1.5		4.3				1.6			
天候の不順	3.2		4.7		4.6		3.2		2.9									
地場産業の衰退					1.5		1.6											
大手企業・工場の縮小					1.5		1.6											
その他									1.5									
問題なし	11.3		10.9		7.7		9.5		11.8		13.0		7.8		6.3			
重点経営施策(%)																		
販路を広げる	45.2		43.8		33.8		36.5		45.6		36.2		37.5		38.1			
経費を節減する	45.2		45.3		46.2		36.5		39.7		40.6		45.3		39.7			
宣伝・広告を強化する	24.2		20.3		18.5		19.0		14.7		15.9		18.8		20.6			
新しい事業を始める	1.6		1.6		7.7		3.2		2.9		4.3		3.1		3.2			
店舗・設備を改装する	4.8		6.3		3.1		4.8		5.9		5.8		6.3		6.3			
提携先を見つける	6.5		6.3		7.7		12.7		5.9		8.7		4.7		3.2			
技術力を強化する	9.7		10.9		15.4		7.9		11.8		13.0		10.9		11.1			
機械化を促進する			1.6						1.5		1.4		3.1		4.8			
人材を確保する	9.7		9.4		18.5		9.5		11.8		14.5		14.1		11.1			
パート化を図る									1.5		1.4		1.6		1.6			
教育訓練を強化する	8.1		7.8		9.2		9.5		8.8		8.7		6.3		11.1			
労働条件を改善する			3.1		4.6				1.5		2.9		3.1		3.2			
不動産の有効活用	1.6		1.6		3.1		1.6		1.5		1.4		3.1		1.6			
その他									1.5									
特になし	17.7		20.3		21.5		23.8		23.5		23.2		18.8		17.5			
有効回答事業所数		62		64		65		63		68		69		64		63		

建設業【平成28年1~3月期】

項目	調査期	26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対前期比	28年 4月~6月期
		4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期		
業況	良い	23.2	28.3	27.1	28.6	25.0	25.9	28.8	23.7	26.5	22.0	26.9	22.4	22.2	18.5	14.3	17.7		13.1
	普通	58.9	55.0	57.6	57.1	58.3	60.3	59.3	57.7	60.3	69.5	56.7	67.2	60.3	64.6	65.1	64.6		63.9
	悪い	17.9	16.7	15.3	14.3	16.7	13.8	11.9	18.6	13.2	8.5	16.4	10.4	17.5	16.9	20.6	17.7		23.0
	D・I	5.3	11.6	11.8	14.3	8.3	12.1	16.9	5.1	13.3	13.5	10.5	12.0	4.7	1.6	-6.3	0.0		-9.9
	修正値	-2.2	1.4	10.3	8.0	0.8	10.9	9.5	0.4	7.8	4.7	8.5	8.4	0.8	3.3	-8.7	-0.6	-9.5	-14.0
傾向値	3.2		7.1		9.6		10.1		11.6		12.4		11.8		8.5				
売上額	増加	26.8	16.4	23.7	21.4	25.0	23.7	27.1	23.3	20.6	20.3	22.4	20.6	20.6	23.9	15.9	24.2		15.9
	変らず	57.1	68.8	61.0	71.5	60.0	62.7	59.3	66.7	64.7	69.5	61.2	69.1	55.6	58.2	60.3	54.8		61.9
	減少	16.1	14.8	15.3	7.1	15.0	13.6	13.6	10.0	14.7	10.2	16.4	10.3	23.8	17.9	23.8	21.0		22.2
	D・I	10.7	1.6	8.4	14.3	10.0	10.1	13.5	13.3	5.9	10.1	6.0	10.3	-3.2	6.0	-7.9	3.2		-6.3
	修正値	7.1	-5.7	7.8	6.1	1.0	9.2	6.6	8.4	6.3	5.4	6.0	7.6	-6.1	6.9	-11.4	2.2	-5.3	-7.1
傾向値	12.3		14.3		14.1		11.8		10.1		9.2		7.2		2.9				
受注残	増加	30.4	16.7	23.7	19.6	21.7	15.3	20.3	16.7	17.6	16.9	22.4	20.6	23.8	20.9	16.1	22.6		16.1
	変らず	58.9	70.0	61.0	69.7	68.3	67.8	66.1	76.6	67.7	72.9	62.7	69.1	57.2	64.2	62.9	58.0		62.9
	減少	10.7	13.3	15.3	10.7	10.0	16.9	13.6	6.7	14.7	10.2	14.9	10.3	19.0	14.9	21.0	19.4		21.0
	D・I	19.7	3.4	8.4	8.9	11.7	-1.6	6.7	10.0	2.9	6.7	7.5	10.3	4.8	6.0	-4.9	3.2		-4.9
	修正値	12.4	-2.3	10.7	1.6	4.3	-0.8	0.5	6.0	0.9	1.9	9.6	7.1	1.7	8.2	-8.4	2.3	-10.1	-6.4
傾向値	17.3		19.2		18.5		14.5		9.5		7.3		6.3		4.0				
施工高	増加	23.2	16.4	22.0	17.9	23.3	15.3	25.4	18.3	20.6	15.3	19.4	19.1	14.3	19.4	14.3	16.1		14.3
	変らず	60.7	70.5	59.4	69.6	66.7	66.1	64.4	75.0	63.2	76.2	64.2	70.6	68.2	65.7	63.5	66.2		68.2
	減少	16.1	13.1	18.6	12.5	10.0	18.6	10.2	6.7	16.2	8.5	16.4	10.3	17.5	14.9	22.2	17.7		17.5
	D・I	7.1	3.3	3.4	5.4	13.3	-3.3	15.2	11.6	4.4	6.8	3.0	8.8	-3.2	4.5	-7.9	-1.6		-3.2
	修正値	4.1	-1.2	1.4	0.7	6.6	-4.8	8.0	7.2	4.9	3.0	3.6	7.1	-5.8	5.7	-12.4	-2.3	-6.6	-5.3
傾向値	14.1		14.2		13.5		11.5		9.4		9.0		6.9		2.0				
収益	増加	25.0	16.4	23.7	14.3	18.3	16.9	20.3	13.3	16.2	15.3	16.4	13.2	14.5	13.4	11.1	16.1		9.5
	変らず	60.7	67.2	59.4	67.8	65.0	67.8	59.4	71.7	66.2	69.4	68.7	73.6	64.5	67.2	63.5	62.9		66.7
	減少	14.3	16.4	16.9	17.9	16.7	15.3	20.3	15.0	17.6	15.3	14.9	13.2	21.0	19.4	25.4	21.0		23.8
	D・I	10.7	0.0	6.8	-3.6	1.6	1.6	0.0	-1.7	-1.4	0.0	1.5	0.0	-6.5	-6.0	-14.3	-4.9		-14.3
	修正値	3.8	-6.7	5.7	-8.6	-2.3	0.3	-5.1	-5.4	-4.5	-4.6	-0.6	-2.3	-7.1	-5.9	-16.2	-5.6	-9.1	-15.6
傾向値	5.4		8.0		9.5		7.2		3.3		1.1		-0.6		-3.4				
価格動向	請負価格	3.6	9.9	8.4	3.6	3.3	-1.7	8.4	6.6	7.3	10.2	3.0	8.8	-1.6	4.4	-3.2	-4.8		-3.2
	修正値	1.2	5.3	3.5	0.5	0.0	-3.7	2.4	2.6	5.6	5.1	0.6	6.8	-1.9	3.8	-5.7	-5.4	-3.8	-5.4
	傾向値	4.8		6.1		6.9		6.5		6.4		6.2		4.9		2.8			
	材料価格	32.1	29.5	35.6	30.3	23.3	30.5	28.8	23.3	33.9	27.1	34.3	26.5	25.8	28.3	30.1	22.5		22.2
	修正値	26.7	27.1	30.6	25.3	25.6	28.2	25.9	24.7	27.3	22.9	30.1	22.2	29.2	26.2	29.2	24.9	0.0	20.2
傾向値	29.5		32.7		33.0		31.1		30.2		30.2		30.4		30.9				
資在庫・繰り	在庫数量	-12.5	-5.0	-6.8	-7.1	-1.7	-6.8	-3.4	0.0	0.0	1.7	-1.5	3.0	-1.6	1.5	-1.7	-1.6		-1.6
	修正値	-8.8	-5.1	-7.9	-4.9	-2.2	-6.4	-6.0	-0.5	3.1	-1.2	-2.4	3.7	-2.3	1.6	-4.1	-1.9	-1.8	-3.4
	資金繰り	-10.9	-14.7	-3.3	-12.7	-6.7	-1.7	1.7	-6.7	-1.5	-1.7	-6.0	-4.4	-19.3	-9.0	-12.9	-16.1		-9.7
修正値	-14.2	-16.2	-6.2	-17.3	-7.6	-4.1	-4.0	-9.9	-3.7	-2.5	-8.5	-7.4	-17.5	-10.7	-17.0	-16.0	0.5	-10.1	
同前年比	売上額	14.3		12.1		6.6		10.2		1.5		-1.5		-1.6		-8.0			
	収益	1.8		5.1		0.0		6.8		0.0		-1.5		-9.7		-19.3			
雇用	残業時間	3.6	5.1	6.8	1.8	3.3	11.9	8.5	5.1	-1.4	6.9	3.0	-1.5	3.2	4.5	0.0	3.2		-1.5
	人手	-26.8	-23.3	-30.5	-30.4	-28.3	-32.2	-23.7	-28.8	-25.0	-22.4	-28.4	-27.9	-28.6	-28.8	-31.7	-30.2		-28.6
借入金	借入をした(%)	30.9	36.7	37.9	32.1	35.0	29.3	32.2	38.3	23.5	30.5	24.2	25.0	27.0	21.2	24.2	22.2		29.0
	借入をしない(%)	69.1	63.3	62.1	67.9	65.0	70.7	67.8	61.7	76.5	69.5	75.8	75.0	73.0	78.8	75.8	77.8		71.0
	借入難易度	-6.3		4.0		3.8		0.0		0.0		-1.7		-5.1		0.0			
有効回答事業所数			56		60		60		59		68		67		63		63		

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年		26年		26年		27年		27年		27年		27年		28年		対 前期比	28年 4月～6月期
	4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期			
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-5.3	-3.3	-6.8	-7.4	-5.1	-5.2	-3.4	-5.2	-5.9	-1.7	-8.9	-5.9	-6.6	-8.9	-1.6	-4.9	-3.2
	実施した	24.5	14.5	18.2	21.6	15.8	17.0	20.3	15.8	25.4	18.6	24.2	17.9	21.3	18.2	22.2	21.3	19.0
	事業用土地・建物	30.8	-	20.0	18.2	33.3	-	50.0	22.2	29.4	45.5	25.0	25.0	-	25.0	28.6	7.7	33.3
	機械・設備の新・増設	30.8	37.5	50.0	36.4	44.4	44.4	25.0	44.4	35.3	18.2	37.5	33.3	38.5	41.7	35.7	30.8	25.0
	機械・設備の更改	30.8	62.5	80.0	36.4	44.4	55.6	41.7	55.6	35.3	36.4	50.0	41.7	61.5	50.0	42.9	61.5	41.7
	事務機器	15.4	12.5	20.0	9.1	11.1	11.1	16.7	-	35.3	9.1	18.8	25.0	23.1	8.3	14.3	15.4	25.0
	車両	23.1	50.0	20.0	63.6	22.2	66.7	41.7	33.3	41.2	36.4	43.8	50.0	30.8	41.7	50.0	46.2	33.3
	その他	15.4	-	-	-	-	-	8.3	-	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない	75.5	85.5	81.8	78.4	84.2	83.0	79.7	84.2	74.6	81.4	75.8	82.1	78.7	81.8	77.8	78.7	81.0
	経営上 の問題点 (%)	売上の停滞・減少	25.0		26.7		25.0		27.1		26.5		26.9		39.7		34.9	
人手不足		26.8		35.0		35.0		37.3		30.9		37.3		36.5		33.3		
大手企業との競争激化		19.6		15.0		15.0		11.9		19.1		14.9		12.7		14.3		
同業者間の競争の激化		32.1		35.0		28.3		35.6		27.9		31.3		31.7		34.9		
親企業による選別強化		-		-		-		-		-		-		-		-		
合理化の不足		1.8		1.7		1.7		3.4		2.9		1.5		-		1.6		
利幅の縮小		23.2		25.0		28.3		25.4		26.5		20.9		15.9		11.1		
材料価格の上昇		32.1		30.0		33.3		25.4		27.9		23.9		30.2		23.8		
下請の確保難		12.5		11.7		16.7		15.3		19.1		25.4		20.6		14.3		
駐車場・資材置場確保		1.8		1.7		1.7		-		1.5		-		1.6		1.6		
人件費の増加		19.6		10.0		11.7		10.2		11.8		9.0		9.5		9.5		
人件費以外の経費増加		1.8		5.0		-		-		-		-		1.6		-		
技術力の不足		7.1		1.7		-		6.8		2.9		1.5		1.6		1.6		
代金回収の悪化		5.4		-		-		1.7		1.5		1.5		1.6		1.6		
天候の不順		7.1		8.3		5.0		1.7		2.9		6.0		4.8		6.3		
地場産業の衰退		1.8		-		-		1.7		1.5		-		-		1.6		
大手企業・工場の縮小		-		-		1.7		-		1.5		3.0		1.6		-		
その他	-		-		-		-		-		-		1.6		1.6			
問題なし	3.6		1.7		3.3		5.1		2.9		4.5		3.2		7.9			
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	55.4		48.3		50.0		47.5		41.2		40.3		42.9		39.7		
	経費を節減する	55.4		55.0		56.7		47.5		48.5		50.7		54.0		50.8		
	情報力を強化する	19.6		18.3		23.3		16.9		20.6		19.4		19.0		17.5		
	新しい工法を導入する	-		3.3		3.3		-		2.9		4.5		1.6		3.2		
	新しい事業を始める	5.4		1.7		-		1.7		1.5		1.5		3.2		3.2		
	技術力を高める	17.9		23.3		15.0		22.0		23.5		19.4		19.0		19.0		
	人材を確保する	25.0		31.7		38.3		37.3		42.6		41.8		42.9		41.3		
	パート化を図る	-		1.7		3.3		1.7		-		-		-		-		
	教育訓練を強化する	10.7		6.7		6.7		8.5		8.8		6.0		3.2		1.6		
	労働条件を改善する	3.6		3.3		3.3		1.7		-		1.5		7.9		11.1		
	不動産の有効活用	5.4		3.3		1.7		3.4		5.9		4.5		1.6		1.6		
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-		
特になし	3.6		5.0		5.0		6.8		4.4		7.5		3.2		7.9			
有効回答事業所数		56		60		60		59		68		67		63		63		

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 28 年 3 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	93	86
小 売 業	75	75
サ ー ビ ス 業	66	63
建 設 業	65	63
合 計	299	287

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	12
	金属製品・建設用金属製品	11
	出版・印刷・製版・製本	12
	その他	51
小 売 業	飲食店	13
	飲食料品	26
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	12
	その他	24
サ ー ビ ス 業	美容業	10
	自動車整備業	11
	その他	42
建 設 業	総合工事業	32
	職別工事業	18
	設備工事業	13

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
3	0	1	3	2	0	1	2	12

板橋区中小企業の景況 平成28年1～3月期
平成28年5月発行

刊行物番号

28 - 25

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関
分析・作成

一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社帝国データバンク